

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成28年6月24日

【事業年度】 第87期(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

【会社名】 ニッタ株式会社

【英訳名】 Nitta Corporation

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 新田 元 庸

【本店の所在の場所】 大阪市浪速区桜川四丁目4番26号

【電話番号】 06 6563 1211

【事務連絡者氏名】 執行役員 経営管理担当 小 林 武 史

【最寄りの連絡場所】 大阪市浪速区桜川四丁目4番26号

【電話番号】 06 6563 1211

【事務連絡者氏名】 執行役員 経営管理担当 小 林 武 史

【縦覧に供する場所】 ニッタ株式会社東京支店
(東京都中央区銀座8丁目2番1号)

ニッタ株式会社名古屋支店
(名古屋市中村区名駅南一丁目17番23号)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第83期	第84期	第85期	第86期	第87期
決算年月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月
売上高 (百万円)	54,438	50,782	56,489	60,089	63,437
経常利益 (百万円)	5,708	4,893	7,736	9,518	10,532
親会社株主に帰属する 当期純利益 (百万円)	4,764	3,848	5,721	7,458	8,486
包括利益 (百万円)	4,157	6,808	10,943	11,320	5,755
純資産額 (百万円)	55,929	61,417	71,540	81,664	85,969
総資産額 (百万円)	74,597	78,566	90,954	102,778	106,182
1株当たり純資産額 (円)	1,885.73	2,086.04	2,425.96	2,767.88	2,910.44
1株当たり当期純利益 (円)	162.83	131.75	197.20	257.08	292.27
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	74.0	77.0	77.4	78.1	79.6
自己資本利益率 (%)	8.9	6.7	8.7	9.9	10.3
株価収益率 (倍)	9.33	13.50	9.76	12.72	9.70
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	7,865	6,993	7,671	7,102	8,995
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	2,665	2,428	1,303	5,101	2,494
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,278	1,666	1,148	576	1,574
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	12,409	15,481	21,241	22,984	27,625
従業員数 (名)	2,085	2,098	2,127	2,153	2,161

(注) 1 売上高には、消費税等は含めておりません。

2 第83期、第84期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 第85期、第86期及び第87期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4 第86期及び第87期の1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数及び1株当たり当期純利益の算定上の基礎となる普通株式の期中平均株式数は、その計算において控除する自己株式に、従業員持株E S O P信託が保有する当社株式を含めて算出しております。

5 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、当連結会計年度より、「当期純利益」を「親会社株主に帰属する当期純利益」としております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第83期	第84期	第85期	第86期	第87期
決算年月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月
売上高 (百万円)	41,626	37,804	40,215	40,902	42,189
経常利益 (百万円)	4,839	4,466	6,812	5,651	7,965
当期純利益 (百万円)	4,452	3,947	6,040	4,730	7,042
資本金 (百万円)	8,060	8,060	8,060	8,060	8,060
発行済株式総数 (千株)	30,272	30,272	30,272	30,272	30,272
純資産額 (百万円)	42,606	46,047	51,654	56,017	61,029
総資産額 (百万円)	59,370	61,095	67,488	72,888	77,270
1株当たり純資産額 (円)	1,456.03	1,587.11	1,780.40	1,930.42	2,100.59
1株当たり配当額 (うち1株当たり 中間配当額) (円)	30.00 (13.00)	30.00 (15.00)	35.00 (15.00)	43.00 (18.00)	52.00 (24.00)
1株当たり当期純利益 (円)	152.17	135.14	208.20	163.05	242.56
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	71.8	75.4	76.5	76.9	79.0
自己資本利益率 (%)	10.9	8.9	12.4	8.8	12.0
株価収益率 (倍)	9.98	13.16	9.24	20.06	11.69
配当性向 (%)	19.7	22.2	16.8	26.4	21.4
従業員数 (名)	1,035	1,019	1,003	1,005	993

(注) 1 売上高には、消費税等は含めておりません。

2 第83期、第84期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 第85期、第86期及び第87期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4 第86期及び第87期の1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数及び1株当たり当期純利益の算定上の基礎となる普通株式の期中平均株式数は、その計算において控除する自己株式に、従業員持株E S O P信託が保有する当社株式を含めて算出しております。

2 【沿革】

年月	概要
明治18年3月	創業者新田長次郎が大坂府西成郡難波村久保吉（現 大阪市浪速区）において製革業を開始
明治21年5月	日本で最初の動力伝動用革ベルトを製造
明治42年6月	(資)新田帯革製造所を設立
昭和20年2月	大阪市浪速区久保吉町1281番地(現 浪速区久保吉二丁目)に(株)新田帯革製造所(現 ニッタ(株))を設立(資本金6,000千円)
昭和34年4月	取扱商品の拡大を図るため販売部門を分離独立し新田産業(株)を大阪市に設立
昭和36年1月	土地の有効利用を図るため(株)芦原自動車教習所(現 連結子会社)を大阪市浪速区に設立
昭和40年6月	商号を新田ベルト(株)に変更
昭和43年7月	米国サムエル・ムアー社と合併会社(有)ニッタ・ムアーカンパニー(平成4年1月にニッタ・ムアー(株)に組織変更)を大阪市東区(現 中央区)に設立
昭和43年11月	工場を奈良県大和郡山市へ移転(奈良工場)
昭和44年4月	事業の一元化を図るため新田産業(株)を吸収合併
昭和46年1月	米国ユニロイヤル社と合併会社ユニッタ(株)(現 ゲイツ・ユニッタ・アジア(株))(現 関連会社)を大阪市東区(現 中央区)に設立
昭和57年11月	商号をニッタ(株)に変更、同時に本店を大阪市東区(現 中央区)へ移転
昭和58年6月	(有)ニッタ・ムアーカンパニー(現 ニッタ(株))の工場を三重県名張市へ移転(名張工場)
昭和58年11月	米国ロデール社と合併会社ロデール・ニッタ(株)(現 ニッタ・ハース(株))(現 関連会社)を大阪市東区(現 中央区)に設立
平成2年10月	日本証券業協会に店頭登録
平成7年11月	大阪証券取引所市場第二部に上場
平成8年9月	東京証券取引所市場第二部に上場
平成9年9月	東京証券取引所、大阪証券取引所の市場第一部銘柄に指定
平成10年3月	本店を大阪市浪速区へ移転
平成21年7月	ニッタ・ムアー(株)を吸収合併
平成24年5月	中長期経営計画『V2020』(2012年度～2020年度)策定
平成25年7月	東京証券取引所と大阪証券取引所の市場統合に伴い、大阪証券取引所市場第一部は、東京証券取引所市場第一部に統合

3 【事業の内容】

当社及び当社の関係会社(当社、子会社27社及び関連会社10社(平成28年3月31日現在)により構成)においては、ベルト・ゴム製品、ホース・チューブ製品、その他産業用製品、不動産、経営指導を主たる事業としております。

各事業における当社及び主要関係会社の位置づけ等は、次のとおりであります。なお、以下に示す区分は、セグメントと同一の区分であります。

事業	主要製品	地域	会社名
ベルト・ ゴム製品	ベルト製品 搬送用製品 ゴム製品 通信機器、電子機器	国内	当社、(株)パワーテクノ、ニッタテクノ(株)、関西化工(株)
		海外	ニッタコーポレーションオブアメリカ、ニッタホールディングB.V.、ニッタインダストリーズヨーロッパGmbH、ニッタコーポレーションオブシンガポールPTE LTD、三友産業(香港)有限公司、ニッタ精密伝動(常州)有限公司、贛友貿易(深圳)有限公司、ニッタ(上海)企業管理有限公司、ニッタコーポレーションインディアPvtLtd、ニッタブラジルLtda、コネクト・コンベヤ・ベルティング
	歯付ベルト、Vベルト オートテンショナー プーリ等	国内	ゲイツ・ユニッタ・アジア(株)
		海外	ゲイツコリアCO.,LTD、ゲイツユニッタコリアCO.,LTD、ゲイツニッタベルトカンパニーLLC、ゲイツユニッタ(タイランド)CO.,LTD、ゲイツユニッタ(インドア)CO.,LTD、ゲイツユニッタアジアトレーディングカンパニーPTE LTD
ホース・ チューブ 製品	樹脂ホース・チューブ製品 金具及びフィッティング メカトロ製品	国内	当社、(株)パワーテクノ、ニッタテクノ(株)、関西化工(株)
		海外	韓国ニッタムアー(株)、ニッタムアー科技(常州)有限公司、ニッタムアーメキシコ、ニッタムアー(広州)軟管有限公司、常州ニッタムアー伊藤金属有限公司、ニッタ机电科技(常州)有限公司、ニッタコーポレーションタイLtd
その他産 業用製品	空調製品 センサ製品 感温性粘着テープ	国内	当社、モリミツ(株)、協和工業(株)
		海外	台湾ニッタ股份有限公司
	精密研磨用パッド 精密研磨用スラリー他	国内	ニッタ・ハース(株)
		海外	ロームアンドハースエレクトロニックマテリアルズCMPアジア, Inc
不動産		国内	当社
経営指導		国内	当社
その他		国内	当社、北海道ニッタ(株)、(株)新田牧場、(株)芦原自動車教習所、ニッタアソシオ(株)

(注) コネクト・コンベヤ・ベルティングは、平成28年3月に株式を取得して子会社化し、連結の範囲に含めております。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 割合(%)	関係内容
(連結子会社) ニッタコーポレーション オブアメリカ (注)2	米国 ジョージア州	百万US\$ 11	ベルト・ゴム製 品事業	100.0	当社製品の販売 役員の兼任等... 1名
ニッタムアー科技(常州)有限 公司 (注)2	中国 江蘇省常州市	百万RMB 59	ホース・チュー ブ製品事業	100.0	当社製品の販売、同社製品 の仕入 役員の兼任等... 1名 資金の貸付
ニッタムアーメキシコ	メキシコ サン・ルイス・ポトシ 州	百万MXP 41	ホース・チュー ブ製品事業	100.0	当社製品の販売 役員の兼任等... 1名 資金の貸付
韓国ニッタムアー(株) (注)3	韓国 慶北亀尾市	百万WON 450	ホース・チュー ブ製品事業	50.0	当社製品の販売、同社製品 の仕入 役員の兼任等... 1名
(株)パワーテクノ	東京都葛飾区	50	ベルト・ゴム製 品事業	100.0	当社製品の販売及び経営指 導
ニッタテクノ(株)	広島市中区	10	ベルト・ゴム製 品事業	100.0	当社製品の販売及び経営指 導 資金の貸付
関西化工(株)	神戸市長田区	20	ベルト・ゴム製 品事業	100.0	当社製品の販売及び経営指 導
協和工業(株)	東京都中央区	30	その他産業用製 品事業	100.0	当社製品の販売及び経営指 導
その他19社					
(持分法適用関連会社)					
ゲイツ・ユニッタ・アジア(株)	大阪市浪速区	380	ベルト・ゴム製 品事業	49.0	当社製品の販売・当社所有 建物の賃貸及び同社製品の 仕入販売 役員の兼任等... 1名
ニッタ・ハース(株)	大阪市浪速区	50	その他産業用製 品事業	50.0	当社所有建物の賃貸 役員の兼任等... 1名
ゲイツニッタベルトカンパ ニーLLC (注)4	米国 コロラド州		ベルト・ゴム製 品事業	49.0	
その他7社					

- (注) 1 主要な事業の内容欄には、セグメントの名称を記載しております。
2 特定子会社に該当いたします。
3 持分は100分の50以下ではありますが、実質的に支配しているため子会社としたものであります。
4 米国法上のLimited Liability Companyであるため、資本金の概念と正確に一致するものがないことから資
本金の額は記載しておりません。
5 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成28年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
ベルト・ゴム製品事業	652
ホース・チューブ製品事業	851
その他産業用製品事業	301
不動産事業	0
経営指導事業	0
その他	150
全社(共通)	207
合計	2,161

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は少数のため省略しております。
2 不動産事業及び経営指導事業におきましては、専従者がいないためそれぞれ0名としております。
3 全社(共通)は、総務及び経理等の管理部門の従業員数であります。

(2) 提出会社の状況

平成28年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
993	43.3	18.4	6,184

セグメントの名称	従業員数(名)
ベルト・ゴム製品事業	311
ホース・チューブ製品事業	315
その他産業用製品事業	158
不動産事業	0
経営指導事業	0
その他	2
全社(共通)	207
合計	993

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
3 全社(共通)は、総務及び経理等の管理部門の従業員数であります。

(3) 労働組合の状況

当社では、総合職・業務職で構成されたニッタ職員組合と技能職等で構成されたニッタ労働組合が組織されております。その他、北海道ニッタ(株)の従業員で構成されたニッタ労働組合が組織されております。

なお、組合員数は、平成28年3月31日現在で合計791人であり、労使関係について特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度の世界経済は、米国では堅調な雇用や個人消費に支えられ景気回復が持続し、欧州も緩やかながら景気回復基調となりました。一方、中国での景気減速が鮮明となるほか、その余波や資源価格の下落を受けて新興国経済も軟調に推移しました。

また、国内経済は、全体としては企業収益や雇用環境に改善が見られ緩やかな景気回復基調が続いたものの、年明け以降は円高や株価の下落が進展するなど不透明感が強まってきました。

当社グループの主要需要業界におきましては、海外で自動車や軽搬送向け等が堅調に推移し、国内においても物流業界向けや半導体製造装置向け等が堅調に推移しました。

このような状況下、当社グループの当連結会計年度における売上高は、前連結会計年度比33億円増（5.6%増）の634億3千7百万円となりました。

損益面では、継続的な生産性改善の効果や為替の影響もあり、営業利益は、45億9千9百万円と前連結会計年度比7億2千万円（18.6%増）の増益となりました。また、持分法適用会社の業績も堅調に推移したこと及び為替の影響もあり持分法投資利益が前年度比6億5千3百万円増加しました。この結果、経常利益は、105億3千2百万円と前連結会計年度比10億1千4百万円の増益（10.7%増）となりました。親会社株主に帰属する当期純利益は、84億8千6百万円と前連結会計年度比10億2千7百万円の増益（13.8%増）となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

ベルト・ゴム製品事業

主力のベルト製品（受注額127億5千1百万円、前期比4.7%増、当社単独ベース）は、海外では、物流業界、郵便機向け等の搬送用ベルトが堅調に推移しました。また、中国の金融機器向けも比較的堅調に推移しました。国内では、半導体・液晶業界向けや産業ロボット向けが堅調に推移しました。ゴム製品（受注額43億7千4百万円、前期比13.1%減、当社単独ベース）は、工作機械向けのシール製品が低調、関連会社向けのゴム素材製品も低調に推移しました。ベルト・ゴム製品の生産規模は、107億8千5百万円（前期比3.4%減・販売価格ベース、当社単独ベース）となりました。

以上の結果、売上高は246億円と前連結会計年度比8億4千4百万円の増収（3.6%増）となりました。セグメント利益は、21億6千2百万円と前連結会計年度比1千9百万円の減益（0.9%減）となりました。

ホース・チューブ製品事業

ホース・チューブ製品（受注額182億3千9百万円、前期比3.0%増、当社単独ベース）は、国内では、半導体製造装置向けチューブ製品や自動車業界向けのメカトロ製品が堅調に推移しました。海外では、メキシコや韓国で自動車用燃料チューブが堅調に推移しました。一方、建設機械向けは、世界的に低調に推移しました。ホース・チューブ製品の生産規模は、180億4千9百万円（前期比2.8%増・販売価格ベース、当社単独ベース）となりました。

以上の結果、売上高は278億1千8百万円と前連結会計年度比17億4千5百万円の増収（6.7%増）となりました。セグメント利益は、28億8千万円と前連結会計年度比4億5千8百万円の増益（18.9%増）となりました。

その他産業用製品事業

空調製品（受注額31億9千4百万円、前期比6.3%増、当社単独ベース）は、国内は病院や医薬関係施設の設備投資に支えられ堅調に推移しました。また、台湾でも設備投資需要が底堅く推移しました。感温性粘着テープ（受注額759百万円、前期比55.6%増、当社単独ベース）は、国内のセラミックコンデンサー業界の需要が堅調に推移、また、新しい用途向けの販売も堅調に推移しました。

以上の結果、売上高は76億1千4百万円と前連結会計年度比7億6百万円の増収（10.2%増）となりました。セグメント損失は、2億4千9百万円と前連結会計年度比1億5千5百万円の改善となりました。

不動産事業

新しいテナントの入居などの影響により、売上高は9億9千9百万円と前連結会計年度比1千万円の増収（1.1%増）となりました。セグメント利益は、修繕費用の減少もあり4億9百万円と前連結会計年度比2千5百万円の増益（6.8%増）となりました。

経営指導事業

経営指導の対象となる関連会社の主要ユーザの業界が堅調に推移したため、売上高は11億2千4百万円と前連結会計年度比1千1百万円の増収(1.0%増)となりましたが、セグメント利益は、8億7千9百万円と前連結会計年度比横ばいとなりました。

その他

「その他」の区分に含まれる自動車運転免許教習事業や北海道における山林事業で構成されるその他の事業の売上高は12億8千万円と前連結会計年度比2千9百万円の増収(2.3%増)となりましたが、セグメント利益は、9千9百万円と前連結会計年度比横ばいとなりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ46億4千1百万円増加し、276億2千5百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況と主な要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度と比較し18億9千3百万円多い、89億9千5百万円の収入となりました。これは主に当期純利益の増加等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度と比較し26億6百万円少ない、24億9千4百万円の支出となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出の減少等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度と比較し9億9千7百万円多い、15億7千4百万円の支出となりました。これは主に長期借入金の返済と配当金の支払額の増加等によるものです。

2 【生産、受注及び販売の状況】

当社グループの生産・販売品目は広範囲かつ多種多様であり、同種の製品であってもその容量、構造、形式等は、必ずしも一様ではなく、また受注生産形態をとらない製品も多く、セグメントごとに生産規模及び受注規模を金額あるいは数量で示すことはしていません。

このため、生産、受注及び販売の状況については、「1 業績等の概要」における各セグメントの業績に関連付けて示しております。

3 【対処すべき課題】

(1) 当面の対処すべき課題

今後の経済見通しにつきましては、米国経済は底堅い成長が持続すると見込まれる一方、金融政策による景気への影響が懸念されます。欧州経済も緩やかな回復が見込まれるもの、難民問題等による経済の混乱が危惧されます。また、新興国経済も中国の景気減速の影響が引き続き予想されるなど、総じて先行きは不透明な状況にあります。国内経済につきましては、各種経済政策の効果もあり、緩やかな回復が期待されるものの、円高や中国・新興国経済の減速影響による企業業績の下振れが懸念されるなど先行きは予断を許さない状況にあります。

このような環境下において、当社グループは、中長期経営計画『V2020』の第2フェーズの2年目の目標達成に向け、なすべき諸施策を確実に実行してまいります。

(2) 株式会社の支配に関する基本方針

基本方針の内容及びその取組み(概要)

当社取締役会は、上場会社である当社の株式は、株主、投資家の皆様による自由な取引が認められており、当社の株式に対する大規模買付行為またはこれに類似する行為があった場合においても、一概にこれを否定するものではなく、最終的には株主の皆様の自由な意思により判断されるべきであると考えます。

しかしながら、近年わが国の資本市場においては、対象となる企業の賛同を得ずに、一方的に大規模買付行為またはこれに類似する行為を強行する動きが顕在化しております。当社の財務及び事業の方針を決定する者の在り方としては、当社の経営理念、経営指針、企業価値のさまざまな源泉、当社を支えるステークホルダーとの信頼関係などを十分に理解し、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を中長期的に確保、向上させる者でなければならぬと考えております。

従いまして、企業価値ひいては株主共同の利益を毀損するおそれのある不適切な大規模買付行為またはこれに類似する行為を行う者は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者として不適切であると考えます。

当社は、当社株式の大規模な買付行為がなされた場合において、これを受け入れるかどうかは、最終的には株主の皆様のご判断に委ねられるべきものであるという考えから、平成19年6月26日開催の株主総会において、買収防衛策の導入は株主総会の決議で定めることができるとする定款変更を行いました。また、同時に買収防衛策の内容についても株主の皆様にお諮りし、ご承認いただいております。その後、平成21年6月25日開催の第80期定時株主総会及び平成24年6月26日開催の第83期定時株主総会において、その内容を一部改定の上継続致しました。さらに、平成27年6月24日開催の第86期定時株主総会において、中長期経営計画『2020』第2フェーズの期間に合わせて継続しております。本買収防衛策におきましては、当社取締役会が株主総会を招集し、大規模買付行為に関する株主の皆様意思を確認できること、および、当社取締役会が法令の改正に伴い、独立委員会の承認を得たうえで、本買収防衛策を修正または変更する必要があることをそれぞれ明記しておりますが、その実質的内容は変更ありません。

なお、その概要は次のとおりであります。

議決権割合が20%以上となるような当社株式の大規模買付行為を行おうとする者（当社取締役会が同意したものを除く）に対し、(1)事前に大規模買付者の概要、買付目的、買付価格の根拠及び経営方針などに関する必要かつ十分な情報を当社取締役会に提出すること、(2)当社取締役会による当該大規模買付行為に対する評価期間が経過した後大規模買付行為が開始されるべきであること、とするルールを設定し、このルールが遵守されない場合には、株主利益の保護のため、対抗措置として新株予約権の無償割当を行う可能性があることといたしました。

また、大規模買付ルールが遵守された場合でも、当該大規模買付行為が当社の企業価値ひいては株主共同の利益を著しく損なうと判断される場合には、例外的に、取締役の善管注意義務に基づき、前記の対抗措置をとることもあるとしてあります。

なお、公正を期するため、大規模買付行為に対して、取締役会が講じる措置の是非を検討し、取締役会に勧告する機関として、当社の社外取締役及び社外監査役による独立委員会を設置しております。

具体的な取組みに対する当社取締役の判断及びその理由

に記載した当社の財産の有効な活用、適切な企業集団の形成その他の会社支配に関する基本方針の実現に資する特別な取組みは、当社の企業価値・株主共同の利益を向上させるための具体的方策であり、当社の基本方針に沿うものです。

また、本対応方針は、当社取締役会から独立した組織として独立委員会を設置し、対抗措置の発動・不発動の判断の際には取締役会はこれに必ず諮問することとなっていること、本対応方針の有効期間は3年であり、その継続については株主の皆様のご承認をいただくこととなっていること等その内容において公正性・客観性が担保される工夫がなされている点において、企業価値ひいては株主共同の利益に資するものであって、当社の会社役員の地位の維持を目的とするものではありません。

買収防衛策に関する指針及び適時開示規則との整合性

本対応方針は平成17年5月27日に経済産業省及び法務省から公表された「企業価値・株主共同の利益の確保又は向上のための買収防衛策に関する指針」（以下、「買収防衛指針」といいます。）に定める三原則「企業価値・株主共同の利益の確保、事前開示・株主意思の原則及び必要性・相当性の原則のすべてを充足しており、買収防衛指針に完全に沿った内容となっております。

また、本対応方針は、平成20年6月30日に経済産業省が設置する企業価値研究会から公表された「近時の諸環境の変化を踏まえた買収防衛策の在り方」の内容にも十分配慮したものととなっております。

加えて、本対応方針は、株式会社東京証券取引所が定める買収防衛策の導入に係る諸規則の趣旨にも合致するものとなっております。

4 【事業等のリスク】

当社グループの財政状態、経営成績および財務の状況等に重要な影響を及ぼす可能性がある事項には以下のよう
なものがあります。

また、以下の記載で文中にある将来に関する事項は、当連結会計年度末日現在において当社が判断したものであ
ります。

(1) 業界の動向及び為替変動等の影響

当社グループの主要製品はベルト・ゴム製品、ホース・チューブ製品、その他産業用製品等で構成されており、
当社グループの経営成績は、工作機械、建設機械、精密機械、自動車業界、電子・半導体等の動向ならびに為替変
動等の影響を受ける可能性があります。

(2) 関連会社の業績変動

当社グループは、国内外の子会社以外にも米国企業等と合併で出資している持分法適用会社を有しております。
これらの持分法適用会社は、自動車業界、電子・半導体等への依存度が高く、業界動向によって収益が悪化した場
合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(3) 製品の品質等による業績変動

当社グループは高品質の製品の提供をめざし、厳格な品質保証体制及び納入体制を構築しており、品質管理の徹
底を図っております。しかしながら、予期せぬ事情により、製品納入の遅れや製品の欠陥等が発生する可能性があ
ります。このような製造上の問題が発生した場合、損害賠償等の負担により、当社グループの業績に影響を与える
可能性があります。

(4) 外的要因による業績変動

当社グループにおいては、地震、台風等の自然災害の発生、その他の理由によるトラブルの発生や、また、海外
子会社においては、所在地各国の予期し得ない政治情勢、法規制、税制などの変更やテロ、戦争その他の要因によ
る社会的混乱によって業績と財務状況に影響を受ける可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

当社グループは、長期的な収益力強化のため、技術開発を重視し、高付加価値素材の探求、設計から製品化まで
の一貫した研究体制の確立を基本として、新材料に関する基礎研究及びその応用研究と新技術、更には生産技術全
般の開発まで幅広く進めております。

当社グループの研究開発活動は、グループ全体の技術戦略の議論を行う技術戦略会議を設け、MOT
(Management of Technology) を積極的に活用し、迅速な経営判断のもとで実行しています。新規製品・新規事業
開発に関しては、当社テクニカルセンターに開発研究グループを設け、新材料・新技術の開発およびコア技術の集
積と向上に向けて各事業部と連携して研究活動を行なっております。また、既存事業分野の関連技術と製品開発活
動に関しては、当社各事業部及びグループ各社の技術部門によりそれぞれ該当分野別に推進されております。

当連結会計年度の研究開発費は16億5千7百万円であり、「新規製品・新規事業開発」、「ベルト・ゴム製品事
業」、「ホース・チューブ製品事業」、「その他産業用製品事業」に投入しております。

(1) ベルト・ゴム製品事業

当社工業資材事業部を中心に、ベルト・ゴム製品の主要材料であるゴムや高分子材料の基礎的な物性研究と新規
材料創出の研究を進めています。例えば、アジア諸国で今後さらに拡大が予想されるATM精密ベルトでは、得意とす
るウレタン分子構造設計技術で耐加水分解性能を向上、現地での耐久性が飛躍的に向上すると期待されます。既存
製品群にとらわれないゴム応用製品への展開・応用を推進しております。

当連結会計年度の主な成果としては、新たな機能と付加価値を持ったエラストマー材料の開発などがあります。
当事業に関わる研究開発費は5億2千5百万円であります。

(2) ホース・チューブ製品事業

当社ニッタ・ムアー事業部を中心に、樹脂ホース・チューブ・継手及び自動工具交換装置の研究開発を行っております。当連結会計年度は、工作機械向け柔軟油圧ホースの開発、溶接ロボット向け耐スパッタ・チューブの開発、高速ロボット向け自動工具交換装置などの開発に取り組みました。さらに、成長市場毎に製販技一体の開発チームを設置し商品開発を推進しております。当事業に関わる研究開発費は4億6千7百万円であります

(3) 「新規製品・新規事業開発」及び「その他産業用製品事業」

平成24年に開始した中長期経営計画『V2020』の第2フェーズ初年度に当たる当連結会計年度は、新事業、新製品創出をより強力に推進するため、新たに専任の新規事業探索チームとしてNIC (Nitta Innovation Crew) を立ち上げ、一年間の探索活動により、新たなロボット関連事業の可能性を提案し、事業化に向けての技術開発を開始しました。これも含め、テクニカルセンターではエラストマーを中心としたソフトマテリアル複合化技術をTPF (Technical Platform) としてベルト以外で自動車、機械、ロボット関連から医療器械、スポーツ分野まで幅広く製品開発を進めております。また、当社独自の直径の揃った長尺な多層CNT (Carbon Nano Tube) は展示会などを通じて多くの引き合いを頂戴し、いくつかの応用分野で技術開発、研究が進行中です。

新規製品の調査・企画立案に関しては、国内及び米国、欧州等の技術コンサルタント(技術調査サテライト)を活用して新規事業の「種」となる技術情報の調査・探索を行うとともに、同センター内の開発企画グループを中心に、調査段階から各事業部と連携した研究開発テーマの発掘に努めると共に、提案型のマーケティング手法を導入することで、潜在的な市場ニーズの発掘を通して新規事業の創出、新製品の企画立案に取り組んでおります。

グローバルな知的財産権利の取得と維持強化に関しては、同センター内の知的財産グループが担当しており、特許情報分析ツール等を活用することによって当社の技術戦略立案をサポートしております。

空気清浄化分野では、微粒子だけでなく菌にも注目し、測定システム、封じ込めシステムを開発、最先端製剤工場から食品工場まで、安全、安心なモノづくりを提案しています。感温性粘着シートインテリマーや圧力分布計測のタクトイルセンサーについては、ディスプレイパネル製造プロセスなどの新たな用途や半導体・セラコンなど既存の電子部品の製造プロセスなどの新たな用途に応えるべく製品の改良、性能向上のための技術開発を行っております。

「新規製品・新規事業開発」及び「その他産業用製品事業」に関わる研究開発費は6億6千3百万円です。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態の分析

当社は円滑な事業活動の遂行のため健全なバランスシートの維持を財務方針としております。

当連結会計年度末における資産合計は1,061億8千2百万円となり、前連結会計年度末に比べて34億4百万円の増加となりました。流動資産は560億2千万円となり44億5百万円の増加となりました。主な要因は現金同等物等の増加によるものです。

固定資産は501億6千1百万円となり10億1百万円減少しました。そのうち有形固定資産は185億7千5百万円と1億7千6百万円増加しました。無形固定資産は6億2千6百万円と1億6千8百万円の増加となりました。投資その他の資産は309億5千9百万円と、13億4千6百万円減少しました。

負債合計は202億1千3百万円と9億円の減少となりました。主な要因は支払手形および買掛金の減少と繰延税金負債の減少によるものです。純資産合計は859億6千9百万円となり43億4百万円の増加となりました。主な要因は、為替換算調整勘定が円高によりマイナスに働いたものの、親会社株主に帰属する当期純利益84億8千6百万円による利益剰余金の増加があった事によるものです。

この結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の78.1%から79.6%となりました。

期末発行済株式総数(自己株式控除後)に基づく1株当たり純資産は、前連結会計年度末の2,767.88円から2,910.44円となりました。

(2) 経営成績の分析

当連結会計年度の世界経済は、米国では堅調な雇用や個人消費に支えられ景気回復が持続し、欧州も緩やかながら景気回復基調となりました。一方、中国での景気減速が鮮明となるほか、その余波や資源価格の下落を受けて新興国経済も軟調に推移しました。

また、国内経済は、全体としては企業収益や雇用環境に改善が見られ緩やかな景気回復基調が続いたものの、年明け以降は円高や株価の下落が進展するなど不透明感が強まってきました。

当社グループの主要需要業界におきましては、海外で自動車や軽搬送向け等が堅調に推移し、国内においても物流業界向けや半導体製造装置向け等が堅調に推移しました。

この結果、売上高は、前連結会計年度比33億円増（5.6%増）の634億3千7百万円となりました。売上総利益は、売上高の増加や原価低減を主因に、前連結会計年度比11億2千9百万円増（6.8%増）の177億6千9百万円となりました。

営業利益は、継続的な生産性改善や為替の影響もあり、前連結会計年度比7億2千万円増（18.6%増）の45億9千9百万円となりました。営業外収益では、持分法投資利益が前連結会計年度比6億5千3百万円増（12.6%増）の58億5千2百万円となりました。

特別利益では投資有価証券売却益が31百万円、特別損失では減損損失が1億4千2百万円計上されております。

以上の結果、税金等調整前当期純利益は、前連結会計年度比13億4千5百万円増（14.7%増）の105億1百万円となり、法人税、住民税及び事業税や法人税等調整額を差し引いた当期純利益は前連結会計年度比10億6千万円増（13.8%増）の87億3千1百万円となりました。親会社株主に帰属する当期純利益は、前連結会計年度比10億2千7百万円増（13.8%増）の84億8千6百万円となりました。

また1株当たり当期純利益は292.27円（前連結会計年度比35.19円増）、自己資本当期純利益率は10.3%（前連結会計年度比0.4ポイント増）となりました。

なお、事業別の売上高及び営業利益の概況については、第2〔事業の状況〕1〔業績等の概要〕に記載しております。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当社グループの資金状況は、営業活動によるキャッシュ・フローでは前連結会計年度より18億9千3百万円増加の89億9千5百万円の収入となりました。これは主に税金等調整前当期純利益の増加等によるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは前連結会計年度より26億6百万円減少の24億9千4百万円の支出となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出の減少等によるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは前連結会計年度より9億9千7百万円増加の15億7千4百万円の支出となりました。これは主に長期借入金の返済と配当金の支払額の増加等によるものです。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資については、ベルト・ゴム製品事業、ホース・チューブ製品事業等に21億7千万円の設備投資を実施しました。

セグメントの設備投資は、次のとおりであります。

ベルト・ゴム製品事業

ベルト製品の生産設備の増強を中心に5億8百万円の設備投資をしました。なお、前連結会計年度において計画中であった、(株)パワーテクノの本社社屋は平成28年3月に建て替えが完了しております。

ホース・チューブ製品事業

ホース・チューブ製品の生産設備の増強を中心に11億6千8百万円の設備投資をしました。なお、前連結会計年度において計画中であった、ニッタコーポレーションタイLtdの工場は平成28年3月に完成しております。

その他産業用製品事業

接着剤製品の生産設備の増強を中心に6千5百万円の設備投資をしました。

不動産事業

賃貸用建物の改修を中心に3千1百万円の設備投資を実施しました。

経営指導事業

経営指導事業は、特定の設備投資はありません。

その他

山林事業や自動車運転事業を中心に8千9百万円の設備投資を実施しました。

全社資産

当社奈良工場の基幹サーバー施設を中心に3億6百万円の設備投資を実施しました。

2 【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

平成28年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	工具、器具 及び備品	土地 (面積千㎡)	合計	
本社 (大阪市浪速区)	ベルト・ゴム製品事業 ホース・チューブ製品事業 その他産業用製品事業 不動産事業	統括業務・営 業及び賃貸施 設	1,286		26	92 (8)	1,405	115
奈良工場 (奈良県大和郡山市)	ベルト・ゴム製品事業 その他産業用製品事業 不動産事業	生産設備及び 賃貸施設	3,248	1,351	354	412 (71)	5,367	566
名張工場 (三重県名張市)	ホース・チューブ製品事業	生産設備	488	590	143	671 (40)	1,893	264
東京支店 (東京都中央区)	ベルト・ゴム製品事業 ホース・チューブ製品事業 その他産業用製品事業 不動産事業	営業及び賃貸 施設	1,787	0	5	0 (0)	1,793	72
名古屋支店 (名古屋市中村区)	ベルト・ゴム製品事業 ホース・チューブ製品事業 その他産業用製品事業 不動産事業	営業及び賃貸 施設	1,129	4	12	8 (0)	1,155	21

(注) 1 建設仮勘定は含めておりません。

2 金額には、消費税等を含めておりません。

3 奈良工場には、ゲイツ・ユニッタ・アジア(株)(関連会社)に貸与中の建物及び構築物419百万円を含んでおります。

(2) 在外子会社

平成28年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
				建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	工具、器具 及び備品	土地 (面積千㎡)	合計	
ニッタコーポレーション オブアメリカ	アトランタ工場 (アメリカジョージア州)	ベルト・ゴム 製品事業	生産設備	558	79	1	144 (62)	784	84
ニッタ精密伝動(常州) 有限公司	常州工場 (中国江蘇省)	ベルト・ゴム 製品事業	生産設備	229	616	11	[10]	857	86
ニッタムアー科技 (常州)有限公司	常州工場 (中国江蘇省)	ホース・ チューブ製品 事業	生産設備	136	242	35	[24]	414	170

(注) 1 建設仮勘定は含めておりません。

2 ニッタ精密伝動(常州)有限公司及びニッタムアー科技(常州)有限公司の土地は、連結会社以外から賃借しており、その面積は[]で外書しております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

設備投資については、景気予測、業界動向、投資効率等を総合的に勘案して策定しております。

設備計画は原則的に連結会社各社が個別に策定し、計画策定にあたっては提出会社を中心に調整を図っております。

なお、重要な設備の新設等の計画は、下記のとおりであります。

(1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	投資予定金額 (百万円)		資金調 達方法	着手及び 完了予定年月	
				総額	既支払額		着手	完了
ニッタコーポ レーションオブ アメリカ	アトランタ工 場 (アメリカジョージア 州)	ベルト・ゴム 製品事業	建物及び生産設備	856		自己資金	平成28年 3月	平成29年 2月

(注) 金額には消費税等を含めておりません。

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	100,000,000
計	100,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成28年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成28年6月24日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	30,272,503	30,272,503	東京証券取引所 市場第1部	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当社に おける標準となる株式。 単元株式数は100株でありま す。
計	30,272,503	30,272,503		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成20年4月1日～ 平成21年3月31日 (注)	52,100	30,272,503	44	8,060	44	7,608

(注) 新株予約権(ストックオプション)の権利行使による増加であります。

(6) 【所有者別状況】

平成28年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)		29	20	147	144	1	3,226	3,567	
所有株式数(単元)		61,155	1,020	96,833	71,605	1	72,017	302,631	9,403
所有株式数の割合(%)		20.20	0.33	31.99	23.66	0.00	23.79	100.00	

- (注) 1 自己株式1,014,399株は、「個人その他」の欄に10,143単元、「単元未満株式の状況」の欄99株を含めて記載しております。
2 日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(従業員持株E S O P信託口)が保有している当社株式204,700株は金融機関に含めて記載しております。
3 上記「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が50単元含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成28年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)	東京都中央区晴海1丁目8-11	3,251	10.74
新田ゴム工業(株)	大阪市浪速区桜川4丁目4-26	2,842	9.38
アイビーピー(株)	大阪市浪速区桜川4丁目4-26	2,301	7.60
合同会社オンガホールディングス	堺市堺区中三国ヶ丘町1丁3-36	1,430	4.72
日本マスタートラスト信託銀行(株)(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11-3	1,356	4.47
JP MORGAN BANK LUXEMBOURG S.A. 380578 (常代) (株)みずほ銀行決済営業部	EUROPEAN BANK AND BUSINESS CENTER 6, ROUTE DE TREVES, L-2633 SENNINGERBERG, LUXEMBOURG 東京都港区港南2丁目15-1 品川インターシティA棟	1,325	4.37
NORTHERN TRUST CO. (AVFC) RE IEDU UCITS CLIENTS NON LENDING 15 PCT TREATY ACCOUNT (常代) 香港上海銀行東京支店カスタディ業務部	50 BANK STREET CANARY WHARF LONDON E14 5NT, UNITED KINGDOM 東京都中央区日本橋3丁目11-1	1,047	3.46
ニッタ取引先持株会	大阪市浪速区桜川4丁目4-26	1,024	3.38
ニッタ(株)	大阪市浪速区桜川4丁目4-26	1,014	3.35
ニッタ共栄会	大阪市浪速区桜川4丁目4-26	571	1.88
計		16,164	53.39

- (注) 1 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。
日本トラスティ・サービス信託銀行(株) 3,251千株
日本マスタートラスト信託銀行(株)(信託口) 1,356千株

- 2 平成27年12月11日付で公衆の縦覧に供されている変更報告書において、シュローダー・インベストメント・マネジメント株式会社及びその共同保有者であるシュローダー・インベストメント・マネジメント・ノースアメリカ・リミテッドが平成27年12月7日現在で、以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当事業年度末における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、変更報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
シュローダー・インベストメント・マネジメント(株)	東京都千代田区丸の内1丁目8番3号	2,485	8.21
シュローダー・インベストメント・マネジメント・ノースアメリカ・リミテッド	英国EC2V 7QA ロンドン、グresham・ストリート31	1,314	4.34
計		3,799	12.55

- 3 平成28年3月7日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書において、フィデリティ投信株式会社が平成28年2月29日現在で、以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当事業年度末における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
フィデリティ投信株式会社	東京都港区虎ノ門4丁目3番1号 城山トラストタワー	1,552	5.13

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成28年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,014,300		
完全議決権株式(その他)	普通株式 29,248,800	292,488	
単元未満株式	普通株式 9,403		
発行済株式総数	30,272,503		
総株主の議決権		292,488	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄には、従業員持株ESOP信託の信託財産として保有する当社株式204,700株(議決権の数2,047個)及び証券保管振替機構名義の株式が5,000株(議決権50個)を含めております。

- 2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式99株が含まれております。

【自己株式等】

平成28年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) ニッタ株式会社	大阪市浪速区桜川 4 - 4 - 26	1,014,300		1,014,300	3.35
計		1,014,300		1,014,300	3.35

(注) 従業員持株E S O P信託の信託財産として保有する当社株式は、上記の自己保有株式には含めておりません。

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

(10) 【従業員株式所有制度の内容】

1. 従業員株式所有制度の概要

当社は平成26年12月5日の取締役会において、当社グループ従業員の当社の株価や業績に対する意識をより一層高めることで、中長期的な企業価値の向上を図るとともに、福利厚生 of 拡充およびグループ従業員持株会の活性化を進めることを目的とし、インセンティブ・プランとして「従業員持株会信託型E S O P」を導入を決議致しました。

本制度では、当社が「ニッタ従業員持株会」(以下、「持株会」といいます。)に加入する従業員のうち、一定の要件を充足する者を受益者とする信託(以下、「持株会信託」といいます。)を設定し、持株会信託は、信託設定後約5年間にわたり持株会が取得すると見込まれる数の当社株式を、借入により調達した資金で予め取得します。その後、持株会信託は持株会が定期的に行う当社株式の取得に際して、当社株式を持株会に売却していきます。信託終了時に、株価の上昇等により信託収益がある場合には、受益者要件を充足する従業員に対して金銭が分配されます。株価の下落により、持株会信託が借入債務を完済できなかった場合には、損失補償契約に基づき、当社が借入先銀行に対して残存債務を弁済するため、従業員の追加負担はありません。

2. 従業員等持株会に取得させる予定の株式の総数

246千株

3. 当該従業員株式所有制度による受益権その他の権利を受けることができる者の範囲

当社持株会に加入する従業員のうち、一定の要件を充足する者

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	59	205,770
当期間における取得自己株式		

(注) 当期間における取得自己株式には、平成28年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他()				
保有自己株式数	1,014,399		1,014,399	

(注) 1 当期間における保有自己株式数には、平成28年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び買増請求による売渡株式数は含めておりません。

2 上記の処理自己株式数には、従業員持株E S O P信託から従業員持株会へ売却した株式数(当事業年度35,400株、当期間4,300株)を含めておりません。また、保有自己株式数には、従業員持株E S O P信託が保有する株式数(当事業年度204,700株、当期間200,400株)を含めておりません。

3 【配当政策】

(1) 利益配分の基本方針

当社は、株主への利益還元を重要な経営課題のひとつとして位置づけ、企業基盤の強化、充実と株主資本利益率の向上を念頭に置き、業績に応じた適正な利益配分を行うことを基本としております。また、毎事業年度における配当の回数及び決定機関に関しましては、定款の規定に基づき、期末配当（株主総会決議）と中間配当（取締役会決議）の年2回としております。

(2) 当事業年度の配分決定に当たっての考え方

当事業年度の配当金につきましては、上記を基本に業績及び配当性向などを総合的に勘案し、期末株主配当金は1株につき28円の配当とし、中間配当金を含めました年間配当金は、1株につき52円とすることを決定いたしました。

(3) 内部留保

長期的な視点に立って、研究開発投資、新規事業への投融資、製造設備の増強・合理化に伴う資金需要に備えるものとし、企業価値の増大に用いる所存であります。

また、当社は会社法第454条第5項に規定する中間配当をする事ができる旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額（百万円）	1株当たり配当額（円）
平成27年11月6日 取締役会決議	702	24
平成28年6月24日 定時株主総会決議	819	28

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第83期	第84期	第85期	第86期	第87期
決算年月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月
最高(円)	1,719	1,881	2,428	3,385	3,630
最低(円)	1,263	1,132	1,671	1,891	2,571

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成27年 10月	11月	12月	平成28年 1月	2月	3月
最高(円)	3,375	3,630	3,550	3,315	3,245	2,990
最低(円)	2,724	3,220	3,155	2,571	2,822	2,790

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員の状況】

男性13名 女性0名 (役員のうち女性の比率0%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役 会長		國 枝 信 孝	昭和21年3月31日	昭和43年4月 (株)三井銀行(現 (株)三井住友銀行) 入行 平成8年6月 同行取締役就任 平成10年6月 (株)富士工取締役副社長就任 平成11年6月 同社代表取締役副社長就任 平成14年3月 同社退職 平成14年4月 当社入社 平成14年6月 当社常務取締役就任 平成15年6月 当社専務取締役就任 当社執行役員就任 平成17年6月 当社代表取締役副社長就任 平成21年6月 当社代表取締役社長就任 平成26年6月 当社代表取締役会長就任 平成28年6月 当社取締役会長就任(現任)	(注)4	33
代表取締役 社長 兼執行役員		新 田 元 庸	昭和33年4月13日	昭和58年4月 当社入社 平成9年10月 ベルト事業部CS推進課長 平成15年1月 ゲイツ・ユニッタ・アジア(株)取締 役就任 平成17年1月 同社代表取締役副社長就任 平成21年6月 当社取締役就任 平成25年6月 当社取締役副社長就任 当社執行役員就任(現任) 平成26年6月 当社代表取締役社長就任(現任)	(注)4	1
取締役 兼常務執行役 員	テクニカルセ ンター長兼デ バイス機能材 事業グループ 管掌	西 村 修	昭和29年1月23日	昭和53年3月 当社入社 平成23年4月 当社工業資材事業部副事業部長 平成24年6月 当社執行役員就任 当社工業資材事業部事業部長 平成26年6月 当社取締役就任(現任) 平成27年6月 当社常務執行役員就任テクニカル センター長兼デバイス機能材事業 グループ管掌(現任)	(注)4	4
取締役 兼常務執行役 員	経営戦略室長	大 塚 一 彦	昭和27年9月28日	昭和52年4月 当社入社 平成23年4月 当社経営戦略室シニアコーポレ ートマネージャー 平成26年6月 当社執行役員就任経営戦略担当 平成27年6月 当社取締役兼常務執行役員就任経 営戦略室室長(現任)	(注)4	1
取締役 兼執行役員	ニッタ・ム アー事業部長 兼オート事業 グループ長	井 上 一 美	昭和29年6月23日	昭和53年3月 当社入社 平成22年4月 当社営業本部副本部長 平成25年6月 当社執行役員就任(現任)、営業本 部副本部長 平成26年6月 ニッタムアー事業部副本部長 平成27年6月 当社取締役就任ニッタ・ムアー事 業部長兼オート事業グループ長 (現任)	(注)4	3
取締役 兼執行役員	奈良工場長兼 生産技術セン ター長兼安全 環境品質、購 買担当	芳 村 恵 司	昭和31年10月1日	昭和57年4月 当社入社 平成25年6月 当社生産技術センター長 平成26年6月 当社執行役員就任生産技術セン ター長(現任) 平成27年6月 当社取締役就任奈良工場長兼安全 環境品質、購買担当(現任)兼生産 技術グループ部長	(注)4	2
取締役 兼執行役員	工業資材事業 部長兼ベルト 事業グループ 長	石切山 靖順	昭和31年6月8日	昭和56年4月 当社入社 平成25年4月 当社工業資材事業部副事業部長 平成27年6月 当社取締役就任、当社執行役員就 任工業資材事業部長兼ベルト事業 グループ長(現任)	(注)4	1
取締役		菅 充 行	昭和19年12月21日	昭和45年4月 東京弁護士会登録 昭和46年9月 大阪弁護士会登録替 堺筋共同法律事務所(現任) 昭和49年4月 平成26年6月 当社取締役就任(現任)	(注)4	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)	
取締役		中尾正孝	昭和27年8月15日	昭和54年8月 平成13年6月 平成27年7月 平成28年6月	公認会計士登録 朝日監査法人(現 有限責任あず さ監査法人)パートナー就任 公認会計士中尾正孝事務所長(現 任) 当社取締役就任(現任)	(注)5		
監査役 (常勤)		永矢敏則	昭和27年9月29日	昭和50年4月 平成23年4月 平成24年6月 平成27年6月	当社入社 ニッタ・ムアーカンパニー副事業 部長 当社執行役員就任総務CSR、経 営管理担当 当社常勤監査役就任(現任)	(注)6	3	
監査役 (常勤)		藤田浩治	昭和32年6月8日	昭和55年4月 平成25年4月 平成27年4月 平成28年6月	当社入社 購買グループ部長 購買グループ上席部長 当社常勤監査役就任(現任)	(注)7	0	
監査役		正殿博章	昭和26年8月9日	昭和50年4月 平成18年7月 平成22年3月 平成24年4月 平成24年6月	日本生命保険相互会社入社 同社取締役就任 同社専務執行役員就任 ㈱日本生命東京保険代理社(現 ニッセイ保険エージェンシー㈱) 代表取締役社長就任(現任) 当社監査役就任(現任)	(注)6		
監査役		森本三義	昭和27年4月11日	平成2年10月 平成19年1月 平成25年1月 平成28年6月	松山大学経営学部教授 松山大学学長 松山大学経営学部教授(現任) 当社監査役就任(現任)	(注)7	0	
計								51

- (注) 1 取締役 菅充行、中尾正孝の両氏は、社外取締役であります。
 2 監査役 正殿博章、森本三義の両氏は、社外監査役であります。
 3 当社では、取締役会の一層の活性化を促し、取締役会の意思決定・業務執行の監督機能と各事業部の業務執行機能を明確に区分し、経営効率の向上を図るために執行役員制度を導入しております。
 執行役員は10名で、上記取締役兼執行役員6名のほか、下記の4名で構成されております。

執行役員	クリーンエンジニアリング事業部長	黒川泰雄
執行役員	総務CSR、経営管理、人事担当	小林武史
執行役員	工業資材事業部副事業部長営業担当兼ゴム化成成品事業グループ長兼東京支店長	滋野隆広
執行役員	ニッタ・ムアー事業部副事業部長技術・製造担当兼名張工場長	島田晴示

- 4 平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成29年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
 5 平成28年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成29年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
 6 平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成31年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
 7 平成28年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成32年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
 8 当社は法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第3項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名 (生年月日)	略歴 (地位および担当ならびに他の法人等の代表状況)	所有する当社の 株式の数(千株)
高田 宥 (昭和19年5月26日生)	昭和42年4月 ㈱三井銀行(現 ㈱三井住友銀行)入行 平成10年4月 ㈱さくら銀行(現 ㈱三井住友銀行)常務取締役 平成26年6月 当社補欠社外監査役	

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

1 コーポレート・ガバナンスに関する基本的考え方

当社は、公正な事業活動を通じて持続的な成長と中長期的な企業価値の向上に取り組むことが株主の付託に応える企業経営の基本的使命であると考えます。加えて、従業員、取引先、顧客、地域社会、地球環境といった株主以外のステークホルダーに対する責任も遂行していかなければなりません。

このような考え方に基づく企業経営の実践に当たっては、「意思決定の迅速化と的確性の確保」、「経営の透明性向上」、「ディスクロージャー（情報開示）およびIRの充実」、「コンプライアンス体制を含むリスクマネジメントの強化」等のコーポレート・ガバナンスの確立が不可欠であると認識し、マネジメントシステムの刷新等を通じて、その強化・充実に推進しております。

<コーポレート・ガバナンス方針>

統治組織の全体像

当社は、取締役会による適正な経営管理を確保しつつ、監査役会による経営チェック機能を活用するために、監査役会設置会社を採用します。

これらの機能を十分に発揮するため、業務執行に対する独立した立場から監督が行われることを期して社外取締役を複数名選任するとともに、各専門分野から多面的な監査が行われることを期して監査役会の半数を占める社外監査役を選任し、幅広い知識と見識に基づく助言・提言を得るとともに経営の透明性・健全性の高い企業統治体制としております。

また、執行役員制度を採用し、意思決定（取締役会）と業務執行を分離することにより、適切な経営管理と効率的な業務執行の両立を図ります。

これらに加えて、常勤の取締役及び執行役員で構成する経営会議を設置し、社長の業務執行に資する機関として経営の重要事項について審議します。

取締役及び取締役会

() 取締役及び取締役会の役割

取締役会は、会社の経営戦略、方針および目標を設定または実現するために具体的な計画を樹立し、経営全般にわたる基本事項を定め、社内の諸課題を解決する方策を提示する権限を有し、義務を負うとともに、代表取締役、他の取締役および執行役員の職務を監督する権限を有し、その責任を公正に追及する義務を負っています。

() 取締役の員数及び任期

取締役の員数は、迅速かつ適切な意思決定の実施及び取締役会が負う責務の範囲を勘案して、社外取締役2名を含む9名以内とします。取締役の任期は、2年とし、再任を妨げないものとします。

監査役及び監査役会

() 監査役及び監査役会の役割

監査役会は会社法が求める責務を履行し、客観的な立場から経営監視の役割を担う事を目的に、常勤監査役は、取締役会への出席に加え、経営会議をはじめとする重要な会議に出席し、業務執行の適法性および違法性に関する監査を実施しています。また、社外監査役は、取締役会において意思決定の適法性及び違法性について適宜質問し、意見を述べております。

() 監査役の員数及び構成

監査役の員数は、会計監査及び業務監査の実効性の確保を勘案して、4名以内とします。このうち半数以上を社外監査役とします。

() 監査役の補助体制

当社は、監査役業務及び監査役運営を補助する組織を設け、監査役会の主導で職務を遂行する専属の使用人を置きます。また、当該使用人の取締役からの独立性及び監査役の指示の実効性を確保するため、当該使用人の任命、異動に関しては、事前に監査役会と協議します。

() 社外取締役、社外監査役と当社の関係

当社は、専門分野を含めた幅広い経験、見識を当社の経営の意思決定に反映させるため、また、公正・中立な立場で業務執行の妥当性を監督するため、社外役員を指定しています。

独立役員として指定している社外取締役の菅充行氏は、堺筋共同法律事務所に所属する弁護士ですが、当社と同事務所の取引の規模、性質に照らして、株主・投資者の判断に影響を及ぼすおそれはないと判断されることから、概要の記載を省略しています。

独立役員として指定している社外取締役の中尾正孝氏は、中尾正孝事務所に所属する公認会計士ですが、当社と同事務所との取引はありません。

独立役員として指定している社外監査役の森本三義氏は、松山大学経営学部の教授ですが、当社は同大学に奨学支援目的で0百万円(平成28年3月期実績)の寄付を行っております。

独立役員として指定している社外監査役の正殿博章氏は、株主(持株比率0.8%)でもある日本生命保険相互会社の出身ですが、当社は同社から2億円の融資(平成28年3月末現在)を受けております。なお、当社社外取締役、社外監査役およびその近親者と当社との間に、特別な利害関係はありません。

また、当社は、社外役員の独立性に関する基準に関しましては、平成22年の取引所の定める「上場管理等に関するガイドライン」における社外役員の独立性に関する判断基準に準拠しており、また、平成24年の取引所の上場規則改正の属性情報に関しても同様としておりますが、選任に当たっては、当社で軽微基準を設定し、それに基づいております。

従いまして、社外役員4名は、いずれも証券取引所の定める独立役員の要件を満たしており、「上場管理に関するガイドライン」の非適格の各項目には該当せず、独立性は保たれております。

() 責任限定契約の内容の概要等

当社は、社外取締役および社外監査役との間において、会社法第427条第1項の規定に基づき、会社法第423条第1項の賠償責任を限定する契約を締結しており、会社法第425条第1項に定める額を責任の限度としています。

2 コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況等

会社の機関の内容

当社は、事業の健全性・適法性を担保しつつ、これを前提とした経営の合理性・効率性を促すことを通じて、会社の持続的な成長と中長期的な企業価値の向上を図っております。

(社外役員連絡会)

社外役員が、独立した客観的な立場に基づいて情報交換・認識共有が出来るように、取締役会上程議案について事前に十分な情報を提供する社外役員連絡会を、平成26年7月に設置しました。会合は原則月1回開催しております。なお、社外役員の職務を補助する組織も設けております。

(C S R 推進・リスク管理委員会)

当社グループのC S R推進並びにリスク管理を統括する機関として、社外取締役並びに社外監査役が出席するC S R推進・リスク管理委員会を定期的開催し、グループ全体のC S R推進並びにリスク管理に係る課題・対応を審議しております。

(取締役会、取締役)

当社の取締役は、平成28年6月24日現在9名(うち、代表取締役1名、社外取締役2名)です。取締役会は、社長が招集し、会長が議長となり原則月1回開催しております。取締役会では、当社及び当社グループの戦略立案、意思決定、部門執行の監督・指導等を行っております。なお、取締役会には監査役も出席いたします。

(経営会議)

平成28年6月24日現在の当社の経営会議は、常勤の取締役7名(うち執行役員との兼務6名)及び執行役員4名で構成されております。経営会議は、社長が招集し、かつ社長が議長となり原則月2回開催し、社長の業務執行に資する機関として経営の重要事項について協議しております。

(業況報告会、執行役員)

平成15年6月より、急激なスピードで変化する経営環境に対応するために()取締役会をスリム化し、活性化させる()意思決定のスピードアップと権限の明確化を図る()経営機構を意思決定、監督と業務執行に分離し、コーポレート・ガバナンスの強化を目的に執行役員制度を導入いたしました。平成28年6月24日現在の執行役員は10名(うち、取締役との兼務6名)です。

執行役員は取締役会が決定した経営方針に従い、社長の指揮命令のもとで、担当分野での業務執行面における責任者としての役割を担っております。全執行役員が出席する業況報告会は、社長が招集し、かつ議長となり原則月1回開催し、グループ全体の経営に関する意思決定事項の周知徹底と相互理解を図り意見交換を行っております。

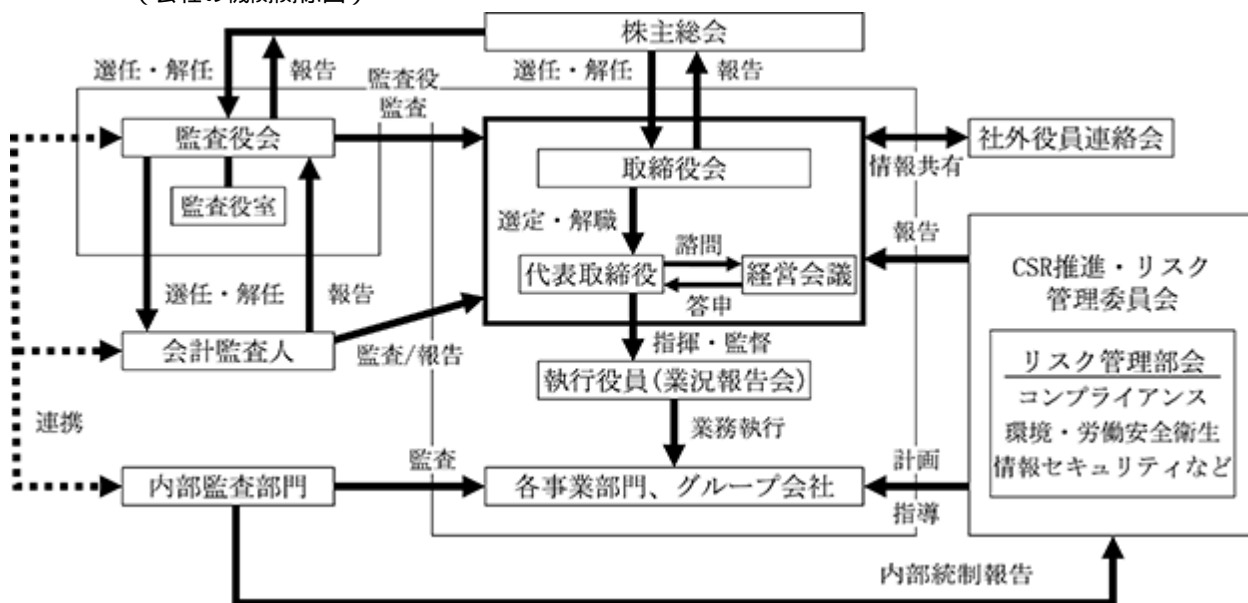
(監査役、監査役会)

当社は、監査役会設置会社を採用しており、監査役会は4名で構成され、うち2名が社外監査役であります。取締役会への出席に加え、重要会議への出席や常勤監査役による事業所並びにグループ各社への往査によって監査・監視機能を発揮しております。

さらに、グループ全体の観点からは、親会社内部監査部門がグループ各社を定期的に往査し、内部統制の整備・運用状況などを確認するとともに、グループ各社の監査役で構成する監査役連絡会を設置し、連結経営に対応するようグループ全体の監査の実効性を高めております。

なお、平成18年5月11日付取締役会において決議された内部統制システムの整備に関する基本方針により、監査役の職務を補助する組織を設け、監査役機能の強化を図っております。

(会社の機関関係図)



内部統制システムに関する基本的な考え方及びその整備状況

当社は、会社法第362条第4項第6号及び同法施行規則第100条に基づき、「経営理念」及び「経営指針」の実現のために、内部統制システムの構築に関する基本方針を定め、これを常に見直しつつ改善を行い、当社及び当社子会社から成る企業集団の業務の適正を確保するために必要な体制を整備し、つぎのとおり運用しております。

() 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

取締役会は、株主総会及び取締役会議事録を文書で記録し、10年間保存しております。また、その他重要文書は、社内規程に則り管理しており、監査役は、いつでもこれらの文書を閲覧することができます。

() 取締役並びに使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制並びに損失の危険の管理に関する規程その他の体制

当社グループのCSR推進並びにリスク管理を統括する機関として、社外取締役並びに社外監査役が出席するCSR推進・リスク管理委員会を定期的開催し、グループ全体の内部統制システムに係る課題・対応を審議しております。

当社グループの役員及び使用人の全員が法令及び社会通念等を遵守した行動をとり、CSR活動を推進するため、ニッタグループ行動憲章を定め、役員及び使用人への教育・研修を実施しております。

不祥事発生リスク管理を担当する機関として、リスク管理部会を設置し、リスクの把握及び回避・防止に取り組んでおります。

不祥事の未然防止や早期発見を目的に、経営陣から独立した内部通報制度(ニッタグループホットライン)を設けております。

事業活動において、品質・環境・労働安全衛生の継続的改善の実行に取り組んでおります。

会社に著しい損害を及ぼす恐れのある事故その他の事象が発生した場合の初動対応を指揮命令する機関として、危機管理本部を発動し、損害の拡大あるいは事業が継続できなくなるリスクに対応します。

財務報告の適正性を確保するための体制を構築し、運用しております。

当社グループのリスクに関する内部監査を実施する体制を整備し、運用しております。

()取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

当社グループにおける各職位の権限及び責任の範囲については、「職務権限規程」、「稟議決裁規程」並びに「関係会社管理規程」により適切に定め、効率的に職務執行する体制を確保しております。

取締役会の意思決定の迅速化とリスク管理のため、重要事項は、常勤役員で構成される経営会議で事前に協議・検討した後、取締役会で審議を行います。

執行役員制度の下、取締役会の意思決定・監督機能と業務執行機能を分離させるとともに業務執行権限の委譲を行い、効率的な業務執行を図ります。

()当社ならびにその子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

関係法令およびニッタグループ行動憲章等に基づいて、公正な取引、企業倫理、環境保全および社会貢献等の推進および啓発活動を行っております。

当社グループ会社の管理については、「関係会社管理規程」に基づき、主管部門を定め、管理・助言・指導を行うと共に、経営上必要な事項に関しては、主管部門を通じて当社への定期的な報告を義務づけております。

次のような事項に関しては、担当部署を定め、当社とグループ会社で協力、支援体制をとっております。

- ・CSR、ISO、労働安全衛生の推進
- ・非常事態発生時の当社への報告体制等を定めた「危機管理マニュアル」作成
- ・当社内部監査部門による監査

()監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項

監査役を補助する組織を設け、監査役会の主導で職務を遂行する専属の使用人を置いております。また、内部監査部門を始め、社内関係者が協力しております。

()前項の使用人の取締役からの独立性及び監査役の指示の実効性の確保に関する事項

前項の使用人の取締役からの独立性及び監査役の指示の実効性を確保するため、当該使用人の任命、異動に関しては、事前に監査役会と協議することとしております。

()当社並びに当社子会社の取締役及び使用人等が監査役に報告するための体制及び報告をした者が当該報告をしたことを理由として不利な取扱いを受けないことを確保するための体制

当社グループの取締役、執行役員及び使用人等が監査役に報告すべき事項は、法令、定款その他の社内規程に定められた事項とします。

内部通報制度の一次窓口を外部に委託し、二次窓口は社外取締役並びに監査役として一次窓口から報告を受け取ります。

当社グループの役員及び使用人が、通報者の氏名等を知り得た場合であっても、通報したことを理由として通報者に対する懲罰、差別的処遇等の報復行為、人事考課における否定的評価、その他通報者に対して不利益取り扱いをしてはならないと定めています。

()監査役は、取締役会、経営会議、執行役員会等の重要会議に出席し、意見を述べることができ、これら監査役の職務の執行について生ずる費用等の請求については、その内容に係らず遅滞なく全額を支払うものとします。

また、内部監査部門並びに子会社の監査役は、実施した内部監査結果に関して、監査役と定期的な報告会を行い、情報の共有化を図っております。

() 反社会的勢力排除に向けた体制の整備状況

当社は、反社会的勢力排除に向け、市民生活や企業活動の秩序や安全に脅威を与える勢力・団体には法令に基づき毅然として対処することとします。その旨を「ニッタグループ行動憲章」に定め、反社会的勢力とは一切の関係を遮断するとともに、これらの活動を助長するような行為は一切おこなわないことと定めています。

また、反社会的勢力による不当要求等への対応を所管する部署を総務CSRグループとし、事案発生時の報告及び対応に係るマニュアル等の整備を行い、反社会的勢力には警察・暴力追放センター等関連機関と連携を図り、組織的に対処します。

リスク管理体制の整備状況

当社は、平成16年1月にリスク管理委員会を設置（平成17年6月に「CSR推進・リスク管理委員会」に改称）し、災害・事故への対応から環境・安全・衛生（ISO14001、OHSAS18001認証取得）やコンプライアンスに係る広範囲なリスク管理体制の充実をめざしております。

平成17年6月には、企業倫理・遵法精神に基づく企業行動、事業活動を推進・啓発するためCSR推進室（現総務CSRグループ）を設置し、ニッタグループ行動憲章を基にニッタグループで働くすべての者が、公正な取引、企業倫理、環境保全及び社会貢献等の推進並びに啓発活動を行っていくことといたしました。

また、当社グループ内の不正行為等の未然防止や早期発見を目的とした内部通報制度（ニッタグループホットライン）も設けております。

今後もリスク管理体制の強化充実を図り、社会貢献を含めたCSR（企業の社会的責任）の推進に取り組んでまいります。

内部統制システムの整備の状況

当社は、平成18年5月の取締役会において、会社法に基づく内部統制システム体制整備に関する決議を行い、本決議の内容を可及的速やかに実行するとともに、内部統制システムの不断の見直しによって、当社及び当社子会社から成る企業集団の業務の適正を確保するために必要な体制（内部統制システム）の整備・強化に取り組んでおります。

具体的には、親会社の内部監査部門がグループ各社を定期的に往査して、内部統制システムの整備並びに運用状況の有効性を評価し、これを常に見直しつつ改善を行っております。また、内部監査部門は各事業部門の業務執行状況の適切性・効率性・法令遵守状況を検証・評価し、問題点の指摘、改善に向けた指示・提言を行っております。

内部監査の結果については、定期的に親会社の監査役と連携を図りながら、社外取締役並びに社外監査役が出席するCSR推進・リスク管理委員会において経営トップ及び監査役に報告しております。

株式の保有状況

イ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 34 銘柄

貸借対照表計上額の合計額 5,880 百万円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
ショーボンドホールディングス(株)	200,000	1,056	取引関係強化
(株)ヤクルト本社	91,600	766	取引関係強化
(株)椿本チエイン	738,000	738	取引関係強化
新田ゼラチン(株)	840,014	684	円滑な取引の維持
(株)ダスキン	300,000	624	取引関係強化
(株)三井住友フィナンシャルグループ	100,000	460	円滑な金融取引の維持
日本ゼオン(株)	394,000	437	取引関係強化
倉敷紡績(株)	1,900,000	400	取引関係強化
高砂熱学工業(株)	210,000	315	取引関係強化
小野薬品工業(株)	20,000	271	取引関係強化
オイレス工業(株)	93,435	219	取引関係強化
(株)日伝	64,664	174	取引関係強化
ダイダン(株)	192,000	157	取引関係強化
東海旅客鉄道(株)	5,000	108	取引関係強化
(株)朝日工業社	227,000	103	取引関係強化
DMG森精機(株)	25,437	46	取引関係強化
C K D(株)	16,675	18	取引関係強化
豊田通商(株)	3,900	12	取引関係強化
芦森工業(株)	63,771	9	取引関係強化
(株)三菱UFJフィナンシャルグループ	13,200	9	円滑な金融取引の維持
帝人(株)	20,000	8	取引関係強化
セントラル硝子(株)	10,000	5	取引関係強化
オークマ(株)	1,071	1	取引関係強化
津田駒工業(株)	7,000	1	取引関係強化

(注) DMG森精機(株)以下は、貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下ですが、全保有銘柄について記載しております。

(当事業年度)
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
ショーボンドホールディングス(株)	200,000	856	取引関係強化
新田ゼラチン(株)	840,014	617	円滑な取引の維持
(株)椿本チエイン	738,000	514	取引関係強化
小野薬品工業(株)	100,000	476	取引関係強化
(株)ヤクルト本社	91,600	456	取引関係強化
(株)ダスキン	210,000	424	取引関係強化
倉敷紡績(株)	1,900,000	370	取引関係強化
(株)三井住友フィナンシャルグループ	100,000	341	円滑な金融取引の維持
住友不動産(株)	94,000	309	取引関係強化
高砂熱学工業(株)	210,000	296	取引関係強化
日本ゼオン(株)	394,000	286	取引関係強化
(株)日伝	65,691	191	取引関係強化
オイレス工業(株)	94,577	159	取引関係強化
ダイダン(株)	192,000	142	取引関係強化
グローリー(株)	26,700	102	取引関係強化
東海旅客鉄道(株)	5,000	99	取引関係強化
(株)朝日工業社	227,000	98	取引関係強化
DMG森精機(株)	27,265	28	取引関係強化
C K D(株)	18,038	16	取引関係強化
芦森工業(株)	70,804	11	取引関係強化
豊田通商(株)	3,900	9	取引関係強化
帝人(株)	20,000	7	取引関係強化
(株)三菱UFJフィナンシャルグループ	13,200	6	円滑な金融取引の維持
セントラル硝子(株)	10,000	6	取引関係強化
オークマ(株)	1,071	0	取引関係強化
津田駒工業(株)	7,000	0	取引関係強化

(注) DMG森精機(株)以下は、貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下ですが、全保有銘柄について記載しております。

(会計監査の状況)

業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人名及び継続監査年数は以下のとおりであります。

公認会計士の氏名等		所属する監査法人名	継続監査年数(注)
指定有限責任社員 業務執行社員	前川英樹	新日本有限責任監査法人	
	入山友作	新日本有限責任監査法人	

(注) 継続監査年数が7年以内のため記載を省略しております。

当社の会計監査業務に係る補助者の構成

公認会計士10名、会計士試験合格者6名、その他3名

3 役員の報酬等

イ. 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役(社外取締役を除く)	226	226				11
監査役(社外監査役を除く)	44	44				3
社外役員	20	20				3

使用人兼務取締役はおりません。

ロ. 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ハ. 役員の報酬等の額の決定に関する方針

取締役及び監査役の報酬等は次のとおり決定しております。

取締役の報酬等

取締役全員の報酬総額は、株主総会で決議された報酬枠の範囲内で決定され、各取締役の報酬額については、取締役会でその決定方針を定めております。

各取締役の報酬については、各役員の役位に基づく基本報酬部分と会社及び役員個人の業績に基づく業績評価報酬部分で構成されており、年度ごとの報酬額の決定については取締役会の協議の上、決定しております。また、賞与については、会社業績が好調時に一定の基準で支給できるものとしております。

監査役の報酬等

監査役全員の報酬総額は、株主総会で決議された報酬枠の範囲内で決定され、各監査役の報酬については、各監査役の協議により決定しております。

4 取締役の選任の決議要件

当社は、「取締役の選任決議は、議決権を行使できる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う。」旨を、また、「取締役の選任決議は、累積投票によらない。」旨を定款に定めております。

5 株主総会決議事項を取締役会で決議できることとしている事項

(自己株式の取得)

当社は、事業環境の変化に対応した機動的な経営を遂行するため、会社法第165条第2項の規定により、「取締役会の決議により、市場取引等による自己の株式の取得を行うことができる。」旨を定款に定めております。

(中間配当)

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、「取締役会の決議により、毎年9月30日の株主名簿に登録された株主または登録株式質権者に対し、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

6 株主総会の特別要件

当社は、特別決議の定足数を緩和することにより株主総会の円滑な運営を行うため、「会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う。」旨を定款に定めております。

7 その他

買収防衛策に関する事項

当社は、当社株式の大規模な買付行為がなされた場合においてこれを受け入れるかどうかは、最終的には株主の皆様のご判断に委ねられるべきものであるという考えから、平成19年6月26日開催の第78期定時株主総会において、買収防衛策の導入は株主総会の決議で定めることができるとする定款変更を行いました。また、同時に買収防衛策の内容についても株主の皆様にお諮りし、ご承認をいただいております。

また、本買収防衛策の有効期間は2年間としておりましたので、平成21年6月25日開催の第80期定時株主総会において、同内容の買収防衛策の有効期間を3年に変更し、平成24年6月26日開催の第83期定時株主総会、平成27年6月24日開催の第86期定時株主総会において承認を得て継続しております。

なお、その概要は次のとおりです。

議決権割合が20%以上となるような当社株式の大規模買付行為を行おうとする者（当社取締役会が同意したものを除く）に対し、(1)事前に大規模買付者の概要、買付目的、買付価格の根拠及び経営方針などに関する必要且つ十分な情報を当社取締役会に提出すること、(2)当社取締役会による当該大規模買付行為に対する評価期間が経過した後に大規模買付行為が開始されるべきであること、とするルールを設定し、このルールが遵守されない場合には、株主利益の保護のため、対抗措置として新株予約権の無償割当を行う可能性があることといたしました。

また、大規模買付ルールが遵守された場合でも、当該大規模買付行為が当社の企業価値ひいては株主共同の利益を著しく損なうと判断される場合には、例外的に、取締役の善管注意義務に基づき、前記の対抗措置をとることもあるとしております。

なお、公正を期するため、大規模買付行為に対して、取締役会が講じる措置の是非を検討し、取締役会に勧告する機関として、当社の社外取締役、社外監査役及び補欠社外監査役をメンバーとする独立委員会を設置しております。また、取締役会は、株主の皆様の意思を確認することが適切であると判断した場合には、株主総会を招集し、対抗処置の発動とその他該当大規模買付行為に関する株主の皆様意思を確認することができるものとします。

平成28年6月24日現在の独立委員会委員は下記の5氏です。

菅 充行氏(当社社外取締役)
中尾 正孝氏(当社社外取締役)
正殿 博章氏(当社社外監査役)
森本 三義氏(当社社外監査役)
高田 宥氏(当社補欠監査役)

内部者取引の未然防止に向けた体制整備

当社は、役職員等による金融商品取引法第166条及び同法第167条の遵守を確保するために「ニッタグループ行動憲章」において、未公表の情報に基づき、株式等の売買は行わないこととしております。また、「重要情報の管理及び開示規定」及び「インサイダー取引防止規定」において、情報管理体制の整備を行い、不正取引を排除しております。

また、日本証券業協会のJ-I R I S Sに役員に関する情報を登録し、インサイダー取引などの法令違反の未然防止、証券市場の信頼性確保に協力しております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	47	2	47	
連結子会社				
計	47	2	47	

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

当社の連結子会社のうち海外子会社8社は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているアー
ンストアンドヤングに対して、監査証明業務に基づく報酬を29百万円計上しております。

(当連結会計年度)

当社の連結子会社のうち海外子会社10社は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているアー
ンストアンドヤングに対して、監査証明業務に基づく報酬を30百万円計上しております。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、当社の行う海外子会社幹部に対す
る報酬マネジメントの強化及び新報酬ポリシーの導入・運用に関する助言業務であります。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、監査日数等を勘案したうえで決定しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)及び事業年度(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組について

当社は、以下のとおり連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組をおこなっております。

会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構に加入しております。また、会計基準の変更等に的確に対応するため同財団が実施する研修会等に参加しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	17,135	19,773
受取手形及び売掛金	3 19,756	3 19,554
有価証券	6,000	8,000
たな卸資産	1 5,833	1 6,161
繰延税金資産	663	661
その他	2,272	1,913
貸倒引当金	46	44
流動資産合計	51,614	56,020
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	4 29,820	4 29,711
減価償却累計額	18,768	19,113
建物及び構築物（純額）	11,052	10,597
機械装置及び運搬具	15,573	16,715
減価償却累計額	12,499	13,007
機械装置及び運搬具（純額）	3,073	3,707
工具、器具及び備品	4,544	4,732
減価償却累計額	3,861	3,966
工具、器具及び備品（純額）	682	765
土地	2,484	2,579
建設仮勘定	946	758
その他	4 207	4 192
減価償却累計額	49	26
その他（純額）	158	165
有形固定資産合計	18,399	18,575
無形固定資産	458	626
投資その他の資産		
投資有価証券	2 31,154	2 29,646
長期貸付金	17	58
退職給付に係る資産	194	255
繰延税金資産	111	110
その他	883	942
貸倒引当金	54	54
投資その他の資産合計	32,306	30,959
固定資産合計	51,163	50,161
資産合計	102,778	106,182

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	11,167	10,790
短期借入金	-	200
未払法人税等	617	593
賞与引当金	911	921
その他	2,090	1,999
流動負債合計	14,787	14,504
固定負債		
長期借入金	829	512
繰延税金負債	770	464
役員退職慰労引当金	153	40
退職給付に係る負債	3,484	3,591
その他	1,088	1,100
固定負債合計	6,326	5,708
負債合計	21,113	20,213
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,060	8,060
資本剰余金	7,873	7,873
利益剰余金	60,257	67,317
自己株式	2,119	2,029
株主資本合計	74,072	81,222
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,360	1,688
為替換算調整勘定	4,068	1,924
退職給付に係る調整累計額	182	277
その他の包括利益累計額合計	6,246	3,335
非支配株主持分	1,345	1,410
純資産合計	81,664	85,969
負債純資産合計	102,778	106,182

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
売上高	60,089	63,437
売上原価	1, 3 43,449	1, 3 45,668
売上総利益	16,639	17,769
販売費及び一般管理費	2, 3 12,760	2, 3 13,170
営業利益	3,879	4,599
営業外収益		
受取利息	48	64
受取配当金	107	123
業務受託料	321	305
持分法による投資利益	5,198	5,852
為替差益	252	-
その他	108	105
営業外収益合計	6,037	6,451
営業外費用		
支払利息	12	14
業務受託費用	334	343
為替差損	-	79
その他	52	79
営業外費用合計	398	517
経常利益	9,518	10,532
特別利益		
固定資産売却益	4 13	4 9
造林補助金	31	-
補助金収入	-	86
投資有価証券売却益	-	31
受取保険金	23	-
その他	5	0
特別利益合計	73	126
特別損失		
固定資産除売却損	5 16	5 16
造林圧縮損	50	-
減損損失	6 351	6 142
その他	18	-
特別損失合計	436	158
税金等調整前当期純利益	9,155	10,501
法人税、住民税及び事業税	1,296	1,668
法人税等調整額	187	100
法人税等合計	1,484	1,769
当期純利益	7,670	8,731
非支配株主に帰属する当期純利益	212	245
親会社株主に帰属する当期純利益	7,458	8,486

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益	7,670	8,731
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	730	684
為替換算調整勘定	1,016	783
退職給付に係る調整額	217	88
持分法適用会社に対する持分相当額	2,121	1,419
その他の包括利益合計	3,649	2,976
包括利益	11,320	5,755
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	11,023	5,576
非支配株主に係る包括利益	296	178

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	8,060	7,608	53,901	1,868	67,702
当期変動額					
剰余金の配当			1,102		1,102
親会社株主に帰属する当期純利益			7,458		7,458
連結範囲の変動					-
自己株式の取得				631	631
自己株式の処分		264		379	644
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	264	6,356	251	6,369
当期末残高	8,060	7,873	60,257	2,119	74,072

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,616	997	67	2,681	1,155	71,540
当期変動額						
剰余金の配当						1,102
親会社株主に帰属する当期純利益						7,458
連結範囲の変動						-
自己株式の取得						631
自己株式の処分						644
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	743	3,071	249	3,564	189	3,754
当期変動額合計	743	3,071	249	3,564	189	10,124
当期末残高	2,360	4,068	182	6,246	1,345	81,664

当連結会計年度(自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	8,060	7,873	60,257	2,119	74,072
当期変動額					
剰余金の配当			1,433		1,433
親会社株主に帰属する当期純利益			8,486		8,486
連結範囲の変動			7		7
自己株式の取得				0	0
自己株式の処分				90	90
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	7,060	90	7,150
当期末残高	8,060	7,873	67,317	2,029	81,222

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	2,360	4,068	182	6,246	1,345	81,664
当期変動額						
剰余金の配当						1,433
親会社株主に帰属する当期純利益						8,486
連結範囲の変動						7
自己株式の取得						0
自己株式の処分						90
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	671	2,144	95	2,910	65	2,845
当期変動額合計	671	2,144	95	2,910	65	4,304
当期末残高	1,688	1,924	277	3,335	1,410	85,969

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	9,155	10,501
減価償却費	1,599	1,711
減損損失	351	142
のれん償却額	-	1
退職給付に係る負債の増減額 (は減少)	127	28
退職給付に係る資産の増減額 (は増加)	24	105
役員退職慰労引当金の増減額 (は減少)	-	112
貸倒引当金の増減額 (は減少)	14	0
受取利息及び受取配当金	155	188
支払利息	12	14
為替差損益 (は益)	63	54
持分法による投資損益 (は益)	1,467	270
投資有価証券売却損益 (は益)	-	31
投資有価証券評価損益 (は益)	0	-
投資事業組合運用損益 (は益)	2	4
固定資産除売却損益 (は益)	2	7
売上債権の増減額 (は増加)	1,091	2
たな卸資産の増減額 (は増加)	373	501
仕入債務の増減額 (は減少)	189	222
その他	285	497
小計	8,179	10,524
利息及び配当金の受取額	155	188
利息の支払額	14	13
法人税等の支払額	1,217	1,703
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,102	8,995
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額 (は増加)	33	1
金銭の信託の取得による支出	1,000	-
金銭の信託の解約による収入	-	997
有形固定資産の取得による支出	3,401	1,930
有形固定資産の売却による収入	73	10
無形固定資産の取得による支出	129	136
無形固定資産の売却による収入	1	-
投資有価証券の取得による支出	448	1,445
投資有価証券の売却による収入	1	291
関係会社株式の取得による支出	255	-
関係会社の有償減資による収入	74	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	² 331
貸付けによる支出	37	50
貸付金の回収による収入	54	101
投資活動によるキャッシュ・フロー	5,101	2,494

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	629	-
長期借入金の返済による支出	8	117
自己株式の取得による支出	631	0
自己株式の売却による収入	644	90
配当金の支払額	1,102	1,433
非支配株主への配当金の支払額	106	113
その他	1	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	576	1,574
現金及び現金同等物に係る換算差額	317	327
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	1,742	4,599
現金及び現金同等物の期首残高	21,241	22,984
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額（は減少）	-	42
現金及び現金同等物の期末残高	1 22,984	1 27,625

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 27社

主要な連結子会社は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しておりますので、省略しております。
当連結会計年度において、株式取得によりコネクト・コンベヤ・ベルティングを、重要性が増したことにより賛友貿易(深圳)有限公司を、それぞれ連結の範囲に含めております。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社又は関連会社の数 10社

主要な会社等の名称

ゲイツ・ユニッタ・アジア(株)

ニッタ・ハース(株)

ゲイツニッタベルトカンパニーLLC

(2) 持分法の適用の手続について特に記載する必要があると認められる事項

持分法適用会社のうち、決算日が異なる会社については、当該会社の事業年度に係る財務諸表を使用しておりません。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうちコネクト・コンベヤ・ベルティングの決算日は2月末日、ニッタコーポレーションインディア PvtLtdは3月末日、その他の25社の決算日は12月末日であります。連結財務諸表の作成にあたっては同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

デリバティブ

時価法

たな卸資産

通常の販売目的で保有するたな卸資産

主として総平均法に基づく原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

ただし、ニッタコーポレーションオブアメリカは、先入先出法に基づく低価法、コネクト・コンベヤ・ベルティングは、先入先出法に基づく原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、耐用年数については下記のとおりしております。

建物及び構築物	2～50年(平均31年)
機械装置及び運搬具	2～17年(平均9年)
工具、器具及び備品	2～20年(平均5年)

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、耐用年数については利用可能期間に基づき5～10年(平均5年)としております。

リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する償却方法と同一の方法によっております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権等の将来の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権については個別に回収可能性を勘案し回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

役員退職慰労引当金

役員の退職金支給に備えるため、当社については過年度の打切り支給決定額に基づく将来支給見込額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異は、主としてその発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を翌連結会計年度より費用処理することとし、過去勤務費用についてはその発生時に費用処理することとしております。

小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) のれんの償却方法および償却期間

のれんの償却については、その効果が発現すると見積もられる期間で均等に償却しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価額の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) 会計処理基準に関する事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び
「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)
等を、当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金
として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、
当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見
直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、当期純利益の表
示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、
前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

当連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変更を伴わない子会社株式の取得又は売却
に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変更を伴
う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変更を伴わない子会社株式の取得又は売却に関連して生じた費用に係
るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載する方法に変更しております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 - 2項(4)、連結会計基準第44 - 5項(4)及び事
業分離等会計基準第57 - 4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわ
たって適用しております。

連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結財務諸表におけるキャッシュ・フロー計算書の作成に関する実務指
針第26 - 4項に定める経過的な取扱いに従っており、比較情報の組み替えは行っておりません。

この結果、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ6百万円減少してありま
す。

また、1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

(未適用の会計基準等)

- ・「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)

(1) 概要

繰延税金資産の回収可能性に関する取扱いについて、監査委員会報告第66号「繰延税金資産の回収可能性の判断
に関する監査上の取扱い」の枠組み、すなわち企業を5つに分類し、当該分類に応じて繰延税金資産の計上額を見
積る枠組みを基本的に踏襲した上で、以下の取扱いについて必要な見直しが行われております。

(分類1) から(分類5) に係る分類の要件をいずれも満たさない企業の取扱い

(分類2) 及び(分類3) に係る分類の要件

(分類2) に該当する企業におけるスケジューリング不能な将来減算一時差異に関する取扱い

(分類3) に該当する企業における将来の一時差異等加減算前課税所得の合理的な見積可能期間に関する取扱
い

(分類4) に係る分類の要件を満たす企業が(分類2) 又は(分類3) に該当する場合の取扱い

(2) 適用予定日

平成29年3月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成中において評価中であります。

(追加情報)

当社は、従業員への福利厚生を目的として、従業員持株会に信託を通じて自社の株式を交付する取引を行っております。

(1) 取引の概要

当社は平成26年12月5日の取締役会において、当社グループ従業員を対象とする従業員持株会信託型インセンティブ・プランとして、従業員持株E S O P信託(以下、「E S O P信託」という。)の導入を決議いたしました。

従業員持株会信託型インセンティブ・プランでは、当社が信託銀行にE S O P信託を設定します。E S O P信託は信託設定後約5年間にわたり持株会が取得すると見込まれる数の当社普通株式を、借入金を原資として当社から第三者割当によって予め取得します。その後、E S O P信託は持株会に対して一定の計画に従って継続的にその時々で当社普通株式を売却します。信託終了時点でE S O P信託内に株式売却益相当額が累積した場合には、当該株式売却益相当額が信託収益として受益者要件を充足する者(持株会加入者)に分配されます。なお、当社は、E S O P信託が当社普通株式を取得するための借入に対し保証をしているため、E S O P信託内に株式売却損相当額が累積し、信託終了時点においてE S O P信託内に当該株式売却損相当額の借入金残債がある場合は、金銭消費貸借契約の保証条項に基づき当社が当該残債を弁済することとなります。

(2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度末614百万円、240千株、当連結会計年度523百万円、204千株であります。

(3) 総額法の適用により計上された借入金の帳簿価額

前連結会計年度末629百万円、当連結会計年度512百万円

(連結貸借対照表関係)

1 たな卸資産の内訳

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
商品及び製品	3,461百万円	3,592百万円
仕掛品	274	317
原材料及び貯蔵品	2,097	2,250

2 非連結子会社及び関連会社に対するものには次のものがあります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
投資有価証券(株式) (うち、共同支配企業に対する 投資の金額)	14,215百万円 14,215	13,529百万円 13,529
投資有価証券(出資金) (うち、共同支配企業に対する 投資の金額)	9,212 9,212	8,291 8,291

3 受取手形割引高及び受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
受取手形裏書譲渡高	85百万円	40百万円

4 国庫補助金等により有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳累計額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
圧縮記帳額	1,193百万円	1,177百万円
(うち、建物及び構築物)	12	10
(うち、その他)	1,181	1,166

(連結損益計算書関係)

1 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上原価	30百万円	41百万円

2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
運賃及び賃借料	1,726百万円	1,685百万円
従業員給料及び賞与	4,205	4,318
賞与引当金繰入額	450	506
退職給付費用	257	230
貸倒引当金繰入額	17	5
研究開発費	1,657	1,657

3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
	1,657百万円	1,657百万円

4 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
機械装置及び運搬具	7百万円	9百万円
工具、器具及び備品	5	
無形固定資産	1	
計	13	9

5 固定資産除売却損の内容は次のとおりであります。

固定資産売却損

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
建物及び構築物	1百万円	百万円
機械装置及び運搬具	0	2
計	1	2

固定資産除却損

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
建物及び構築物	3百万円	4百万円
機械装置及び運搬具	6	4
工具、器具及び備品	2	4
無形固定資産	0	0
計	14	14

6 減損損失

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

用途	種類	場所	減損損失額 (百万円)
空調製品製造設備	機械装置及び運搬具、工具、器具及び備品、無形固定資産	奈良工場 (奈良県大和郡山市)	91
感温式テープ製品製造設備	機械装置及び運搬具、工具、器具及び備品、無形固定資産	奈良工場 (奈良県大和郡山市)	159
乳牛育成設備	機械装置及び運搬具、その他(有形固定資産)	(株)新田牧場 新和牧場 (北海道中川郡幕別町)	25
事務所	建物及び構築物	(株)パワーテクノ 本社 (東京都葛飾区)	19
空調製品製造設備	建物及び構築物、機械装置及び運搬具、工具、器具及び備品、	台湾ニッタ股份有限公司 平鎮工場 (中華民国桃園県)	54

当社グループは、主として管理会計上の区分に基づく主要製品群別にグルーピングを行っております。なお、賃貸用不動産、遊休資産等については個別物件単位にてグルーピングを行っております。

市況の悪化により営業活動から生じる損益またはキャッシュ・フローが継続してマイナスとなる見込みである資産グループの空調製品製造設備、感温式テープ製品製造設備、乳牛育成設備について帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。また、建て替えを意思決定した(株)パワーテクノの本社事務所は、帳簿価額を1円まで減額しております。

減損損失の内訳は、建物及び構築物25百万円、機械装置及び運搬具220百万円、工具、器具及び備品73百万円、その他(有形固定資産)25百万円、無形固定資産6百万円であります。

なお、回収可能価額は正味売却価額により測定し、他への転用や売却が困難であるものについては備忘価額1円としております。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

用途	種類	場所	減損損失額 (百万円)
空調製品製造設備	機械装置及び運搬具、工具、器具及び備品、無形固定資産	奈良工場 (奈良県大和郡山市)	84
感温式テープ製品製造設備	建物及び構築物、機械装置及び運搬具、工具、器具及び備品	奈良工場 (奈良県大和郡山市)	16
事務所	建物及び構築物、土地	関西化工(株) 本社 (神戸市長田区)	41

当社グループは、主として管理会計上の区分に基づく主要製品群別にグルーピングを行っております。なお、賃貸用不動産、遊休資産等については個別物件単位にてグルーピングを行っております。

市況の悪化により営業活動から生じる損益またはキャッシュ・フローが継続してマイナスとなる見込みである資産グループの空調製品製造設備、感温式テープ製品製造設備について帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。また、移転を意思決定した関西化工(株)の本社事務所は、売却可能価額まで減額しております。

減損損失の内訳は、建物及び構築物18百万円、機械装置及び運搬具65百万円、工具、器具及び備品26百万円、土地26百万円、無形固定資産3百万円であります。

なお、回収可能価額は正味売却価額により測定し、他への転用や売却が困難であるものについては備忘価額1円としております。

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	960百万円	1,029百万円
組替調整額	0	31
税効果調整前	960	1,061
税効果額	230	376
その他有価証券評価差額金	730	684
為替換算調整勘定		
当期発生額	1,016	783
組替調整額		
税効果調整前	1,016	783
税効果額		
為替換算調整勘定	1,016	783
退職給付に係る調整額		
当期発生額	326	81
組替調整額	2	40
税効果調整前	323	121
税効果額	105	32
退職給付に係る調整額	217	88
持分法適用会社に対する 持分相当額		
当期発生額	2,121	1,419
その他の包括利益合計	3,649	2,976

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	30,272,503			30,272,503

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,259,509	246,874	251,943	1,254,440

(注) 1. 当連結会計年度末の自己株式数には、従業員持株 E S O P 信託が保有する自社の株式が240,100株含まれております。

2. (変動事由の概要)

増加数及び減少数の内訳は、次のとおりであります。

ニッタ従業員持株 E S O P 信託による株式の取得による増加	246,000株
単元未満株式の買取による増加	874株
ニッタ従業員持株 E S O P 信託への株式の売却による減少	246,000株
ニッタ従業員持株 E S O P 信託から従業員持株会への株式の売却による減少	5,900株
単元未満株式の売渡による減少	43株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年6月25日 定時株主総会	普通株式	580	20	平成26年3月31日	平成26年6月26日
平成26年11月7日 取締役会	普通株式	522	18	平成26年9月30日	平成26年12月11日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月24日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	731	25	平成27年3月31日	平成27年6月25日

(注) 平成27年6月24日定時株主総会決議による配当金の総額には、信託が保有する自社の株式に対する配当金6百万円が含まれております。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	30,272,503			30,272,503

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,254,440	59	35,400	1,219,099

(注) 1. 当連結会計年度末の自己株式数には、従業員持株E S O P信託が保有する自社の株式が204,700株含まれております。

2. (変動事由の概要)

増加数及び減少数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取による増加 59株
ニッタ従業員持株E S O P信託から従業員持株会への株式の売却による減少 35,400株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年6月24日 定時株主総会	普通株式	731	25	平成27年3月31日	平成27年6月25日
平成27年11月6日 取締役会	普通株式	702	24	平成27年9月30日	平成27年12月7日

(注) 平成27年6月24日定時株主総会決議による配当金の総額には、信託が保有する自社の株式に対する配当金6百万円が含まれております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月24日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	819	28	平成28年3月31日	平成28年6月27日

(注) 平成28年6月24日定時株主総会決議による配当金の総額には、信託が保有する自社の株式に対する配当金5百万円が含まれております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
現金及び預金勘定	17,135百万円	19,773百万円
預け入れ期間が3ヶ月を超える定期預金	151	148
譲渡性預金(有価証券)	6,000	8,000
現金及び現金同等物	22,984	27,625

- 2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

株式の取得により新たにコネクト・コンベヤ・ベルティングを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びにコネクト・コンベヤ・ベルティング株式の取得価額とコネクト・コンベヤ・ベルティング取得のための支出(純増)との関係は次のとおりです。

流動資産	157百万円
固定資産	41 "
のれん	191 "
流動負債	58 "
株式の取得価額	331百万円
現金及び現金同等物	0 "
差引：取得のための支出	331百万円

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等を中心に安全性の高い金融資産に限定し、資金調達については銀行等金融機関からの借入による方針であります。デリバティブは、為替の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社グループの与信管理規程に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を定期的に把握する体制としております。

有価証券および投資有価証券のうち有価証券は譲渡性預金であります。また、投資有価証券は株式及び債券であり、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、株式は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、債券は高格付けの債券であります。定期的に把握された時価が社内関連部門及び担当役員に報告されております。営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。

デリバティブ取引は外貨建ての営業債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした先物為替予約取引であります。デリバティブ取引に関しては社内規程を設け、取引の実行及び管理は資金担当部門が行っております。なお、デリバティブ取引の状況は、その都度社内関連部門及び担当役員に報告され、取引状況の把握ならびに必要な対応策について協議がなされております。

また、営業債務は、流動性リスクに晒されておりますが、当社グループでは、各社が月次に資金繰計画を作成するなどの方法により管理しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは次表に含めておりません(注)2参照)。

前連結会計年度(平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	17,135	17,135	
(2) 受取手形及び売掛金	19,756	19,756	
(3) 有価証券及び投資有価証券 その他有価証券	13,567	13,567	
(4) 流動資産その他 金銭の信託	999	999	
資産計	51,458	51,458	
(1) 支払手形及び買掛金	11,167	11,167	
負債計	11,167	11,167	
デリバティブ取引(*)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	(0)	(0)	

(*)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については()で示しています。

当連結会計年度(平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	19,773	19,773	
(2) 受取手形及び売掛金	19,554	19,554	
(3) 有価証券及び投資有価証券 其他有価証券	15,668	15,668	
資産計	54,996	54,996	
(1) 支払手形及び買掛金	10,790	10,790	
負債計	10,790	10,790	
デリバティブ取引(＊)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	(0)	(0)	

(＊)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については()で示しています。

(注)1.金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資産

(1) 現金及び預金

預金は全て短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっています。

(2) 受取手形及び売掛金

これらはその大部分が短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいとみなして、当該帳簿価額によっています。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価については、譲渡性預金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいとみなして、当該帳簿価額によっています。また、株式は市場価額によっています。

負債

(1) 支払手形及び買掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

デリバティブ取引

為替予約取引の時価については、先物為替相場によっています。

(注)2.時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
非上場株式	23,587	21,978

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため「(3)有価証券及び投資有価証券 其他有価証券」には含めていません。

(注) 3 . 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額
前連結会計年度(平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
現金及び預金	17,135			
受取手形及び売掛金	19,756			
有価証券及び投資有価証券 その他有価証券のうち満期があるもの				
(1)社債		100	700	
(2)外国債券	0	1		
合計	36,891	101	700	

当連結会計年度(平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
現金及び預金	19,773			
受取手形及び売掛金	19,554			
有価証券及び投資有価証券 その他有価証券のうち満期があるもの				
(1)社債		100	1,000	
(2)外国債券		1		
合計	39,328	101	1,000	

(注) 4 . 長期借入金、リース債務の連結決算日後の返済予定額
前連結会計年度(平成27年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金		200			
リース債務	3	1	1	1	0
合計	3	201	1	1	0

(注) 長期借入金のうち、629百万円はE S O P信託設定に伴うものであり、返済額が未定であるため連結決算日後5年内における1年ごとの返済額から除外しております。

当連結会計年度(平成28年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	200				
リース債務	1	1	1	0	
合計	201	1	1	0	

(注) 長期借入金のうち、512百万円はE S O P信託設定に伴うものであり、返済額が未定であるため連結決算日後5年内における1年ごとの返済額から除外しております。

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成27年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	6,752	3,389	3,363
	債券	658	650	8
	その他			
	小計	7,411	4,039	3,371
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	4	4	0
	債券	151	152	0
	譲渡性預金	6,000	6,000	
	その他	0	0	
	小計	6,156	6,157	1
合計		13,567	10,197	3,370

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額159百万円)については、市場価格がなく時価を把握する事が極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(平成28年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	5,525	3,086	2,438
	債券	957	950	7,871
	その他	300	299	0
	小計	6,783	4,336	2,446
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	435	569	133
	債券	150	152	1
	譲渡性預金	8,000	8,000	
	その他	298	300	2
	小計	8,884	9,022	137
合計		15,668	13,359	2,309

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額158百万円)については、市場価格がなく時価を把握する事が極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(平成27年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(平成28年3月31日)

区分	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	160	31	
債券	100		
合計	260	31	

(デリバティブ取引関係)

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

通貨関連

前連結会計年度(平成27年3月31日)

	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	為替予約取引 買建 円	42		0	0
	合計	42		0	0

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度(平成28年3月31日)

	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	為替予約取引 買建 円	34		0	0
	合計	34		0	0

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、積立型、非積立型の確定給付制度を採用し、一部の連結子会社においては、確定拠出制度を採用しております。

確定給付型の制度として企業年金基金制度及び退職一時金制度を設けております。

なお、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

また、一部の連結子会社が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度（簡便法を適用した制度を除く。）

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)		(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	
退職給付債務の期首残高	7,774		8,741	
勤務費用	351		394	
利息費用	116		69	
数理計算上の差異の発生額	791		4	
退職給付の支払額	327		445	
その他	35		18	
退職給付債務の期末残高	8,741		8,784	

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表（簡便法を適用した制度を除く。）

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)		(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	
年金資産の期首残高	5,058		5,612	
期待運用収益	75		173	
数理計算上の差異の発生額	470		157	
事業主からの拠出額	223		219	
退職給付の支払額	215		236	
年金資産の期末残高	5,612		5,612	

(3) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)		(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	
退職給付に係る負債の期首残高	148		161	
退職給付費用	41		116	
退職給付の支払額	14		98	
制度への拠出額	13		15	
退職給付に係る負債の期末残高	161		164	

(4) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(平成27年3月31日)		(平成28年3月31日)	
積立型制度の退職給付債務	5,890		5,872	
年金資産	6,085		6,036	
	194		163	
非積立型制度の退職給付債務	3,484		3,499	
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	3,290		3,335	
退職給付に係る負債	3,484		3,591	
退職給付に係る資産	194		255	
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	3,290		3,335	

(注) 簡便法を適用した制度を含みます。

(5) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	(百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
勤務費用	351	394
利息費用	116	69
期待運用収益	75	173
数理計算上の差異の費用処理額	2	40
簡便法で計算した退職給付費用	41	116
その他	22	24
確定給付制度に係る退職給付費用	453	471

(6) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	(百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
数理計算上の差異	323	121
合計	323	121

(7) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	(百万円)	
	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
未認識数理計算上の差異	259	381
合計	259	381

(8) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	(百万円)	
	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
債券	38%	40%
株式	31%	28%
一般勘定	13%	14%
その他	18%	18%
合計	100%	100%

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(9) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当連結会計年度末における主要な数理計算上の計算基礎(加重平均で表している。)

	(百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
割引率	0.8%	0.8%
長期期待運用収益率	1.5%	1.5%
予想昇給率	4.2%	4.2%

3. 確定拠出制度

連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度1百万円、当連結会計年度2百万円でありました。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
(繰延税金資産)		
退職給付に係る負債	1,025百万円	983百万円
減損損失	365	339
賞与引当金	301	284
棚卸資産未実現利益	177	160
退職給付に係る調整累計額	83	116
その他	428	410
繰延税金資産小計	2,381	2,294
評価性引当額	266	240
繰延税金資産合計	2,114	2,053
(繰延税金負債)		
固定資産圧縮積立金	123	114
その他有価証券評価差額金	1,071	696
海外関係会社未分配利益剰余金	750	760
その他	165	174
繰延税金負債合計	2,109	1,746
繰延税金資産の純額	4	307

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
法定実効税率	35.4%	32.8%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.5	0.4
住民税均等割	0.3	0.3
持分法投資損益税効果未認識分	20.1	18.3
評価性引当額	1.2	0.2
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	1.4	0.6
外国源泉税	2.7	3.8
租税特別措置法上の税額控除	1.2	1.6
その他	1.6	1.3
税効果会計適用後の法人税等の負担率	16.2	16.9

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」が平成28年3月29日に国会で成立したことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の32.2%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成28年4月1日から平成30年3月31日までのものは30.9%、平成30年4月1日以降のものについては30.6%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）が29百万円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が58百万円、その他有価証券評価差額金が35百万円、退職給付に係る調整累計額が6百万円それぞれ増加しております。

(企業結合等関係)

取得による企業結合

(1) 企業結合の概要

被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 コネクト・コンベヤ・ベルティング

事業の内容 ベルト製品の加工及び販売

企業結合を行った主な理由

当社グループは、2012年度から2020年度の9年間を対象とする中長期経営計画「V2020」を策定しており、その第2フェーズ(2015年度から2017年度)では3大チャレンジとして(1)新製品・新事業の創出、(2)グローバル化の推進、(3)トータルコスト競争力の向上を掲げております。

コネクト・コンベヤ・ベルティングは主に北米を中心に事業展開しておりますが、同社を当社グループに迎えることより、グローバル市場でのベルトビジネスの持続的成長、顧客仕様製品によるエンドユーザー市場に焦点をあてたビジネスの展開、高付加価値製品による競合他社との差別化が可能であり、更なるグローバル化の推進に寄与するものと考えております。

企業結合日

平成28年3月1日

企業結合の法的形式

現金による株式の取得

結合後企業の名称

企業結合後の名称の変更はありません。

取得した議決権比率

100%

取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得した事によるものです。

(2) 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

被取得企業の決算日は2月末日であります。連結財務諸表の作成にあたっては3月1日現在の財務諸表を使用しているため、被取得企業の業績は当連結会計年度の業績に含まれておりません。

(3) 被取得企業の取得原価及びその対価の種類ごとの内訳

取得の対価	コネクト・コンベヤ・ベルティングの普通株式の時価	331百万円
取得原価		331百万円

(4) 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザー費用等 6百万円

(5) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

発生したのれん

191百万円

発生原因

被取得企業の取得原価が、被取得企業から受け入れた資産及び引き受けた負債に暫定的に配分された純額を上回ったため、その超過額をのれんとして認識しております。

償却方法及び償却期間

10年間にわたる均等償却

(6) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	157百万円
固定資産	41 "
資産合計	198 "
流動負債	58 "
負債合計	58 "

(7) 企業結合が連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響
の概算額及びその算定方法

売上高	542百万円
営業利益	16 "
経常利益	37 "
税金等調整前当期純利益	37 "
親会社株主に帰属する当期純利益	31 "

(概算額の算定方法)

企業結合が連結会計年度開始の日に完了したと仮定して算定された売上高及び損益情報と、当社の連結損益計算書における売上高及び損益情報との差額を、影響の概算額としております。

なお、当該注記は監査証明を受けておりません。

(資産除去債務関係)

金額的重要性が低いため、記載を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

当社では、東京都その他の地域において、賃貸用不動産を所有しております。賃貸用不動産は、賃貸収益を得ることを目的とした賃貸オフィスビル(土地を含む。)、賃貸商業施設(土地を含む。)であります。なお、賃貸オフィスビル、賃貸商業施設の一部については、当社及び一部の子会社が使用しているため、賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産としております。

これら賃貸等不動産及び賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産に関する連結貸借対照表計上額、当期増減額及び時価は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

		前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
賃貸等不動産	連結貸借対照表計上額	期首残高	1,254
		期中増減額	70
		期末残高	1,183
	期末時価	1,314	1,244
賃貸等不動産として 使用される 部分を含む不動産	連結貸借対照表計上額	期首残高	4,550
		期中増減額	151
		期末残高	4,399
	期末時価	8,971	9,692

- (注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。
2 期中増減額のうち、前連結会計年度及び当連結会計年度の「賃貸等不動産」、「賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産」の減少額は主として、減価償却による減少であります。
3 期末の時価は、主要な物件については社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価基準に基づく金額、その他の物件については、一定の評価額や適切に市場価格を反映していると考えられる指標に基づいて自社で算定した金額であります。

また、賃貸等不動産及び賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産に関する損益は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

		前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
賃貸等不動産	賃貸収益	243	241
	賃貸費用	113	106
	差額	130	135
	その他(売却損益等)		
賃貸等不動産として 使用される 部分を含む不動産	賃貸収益	748	748
	賃貸費用	529	512
	差額	218	236
	その他(売却損益等)		

- (注) 賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産には、サービスの提供及び経営管理として当社及び一部の子会社が使用している部分も含むため、当該部分の賃貸収益は、計上されておりません。なお、当該不動産に係る費用(減価償却費、修繕費、保険料、租税公課等)については、賃貸費用に含まれております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品群別・サービス別の事業部を置き、各事業部は取り扱う製品群・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略・予算を立案し事業活動を行っております。

従って、当社は事業部を基礎とした製品群・サービス別セグメントから構成されており、「ベルト・ゴム製品事業」「ホース・チューブ製品事業」「その他産業用製品事業」「不動産事業」「経営指導事業」の5つを報告セグメントとしております。

「ベルト・ゴム製品事業」はベルト製品、搬送用製品、ゴム製品、プーリー、通信機器、電子機器等の製造販売を、「ホース・チューブ製品事業」は樹脂ホース・チューブ製品、金具及びフィッティング、メカトロ製品等の製造販売を、「その他産業用製品事業」は空調製品、センサ製品、感温性粘着テープ等の製造販売を、「不動産事業」は土地及び建物の賃貸、「経営指導事業」は関係会社に対する経営指導をそれぞれ行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント						その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結損益 計算書計 上額 (注)3
	ベルト・ ゴム製品 事業	ホース・ チューブ 製品事業	その他 産業用 製品 事業	不動産 事業	経営指導 事業	計				
売上高										
外部顧客への 売上高	23,756	26,073	6,907	988	1,112	58,837	1,251	60,089		60,089
セグメント間 の内部売上高 又は振替高				45	181	226	176	402	402	
計	23,756	26,073	6,907	1,034	1,293	59,064	1,427	60,492	402	60,089
セグメント利益又 はセグメント損失 ()	2,181	2,422	405	383	879	5,461	100	5,561	1,682	3,879
セグメント資産	35,117	19,514	12,573	4,207	361	71,774	1,584	73,358	29,419	102,778
その他の項目										
減価償却費	475	416	123	193		1,208	60	1,269	330	1,599
減損損失	19		306			325	25	351		351
有形固定資産及 び無形資産の増 加額	1,364	604	188	35		2,193	75	2,268	1,262	3,531

- (注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、自動車運転免許教習事業、山林事業、畜産事業、業務受託、人材派遣事業等を含んでおります。
- 2 セグメント利益の調整額1,682百万円には、セグメント間取引消去0百万円、各報告セグメントに反映していない全社費用1,682百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない親会社の総務部門等管理部門に係る費用であります。
- 3 セグメント利益又は損失の合計額は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
- 4 セグメント資産の調整額29,419百万円には、各報告セグメントに配分していない全社資産30,014百万円が含まれています。全社資産は提出会社での余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。
- 5 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額1,262百万円には、奈良工場独身寮の建て替え等が含まれております。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント						その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結損益 計算書計 上額 (注)3
	ベルト・ ゴム製品 事業	ホース・ チューブ 製品事業	その他 産業用 製品 事業	不動産 事業	経営指導 事業	計				
売上高										
外部顧客への 売上高	24,600	27,818	7,614	999	1,124	62,156	1,280	63,437		63,437
セグメント間 の内部売上高 又は振替高				46	182	228	127	356	356	
計	24,600	27,818	7,614	1,045	1,306	62,385	1,407	63,793	356	63,437
セグメント利益又 はセグメント損失 ()	2,162	2,880	249	409	879	6,082	99	6,181	1,582	4,599
セグメント資産	33,784	21,404	13,341	4,135	357	73,024	1,637	74,661	31,520	106,182
その他の項目										
減価償却費	596	469	67	190		1,323	54	1,377	333	1,711
減損損失	41		100			142		142		142
有形固定資産及 び無形資産の増 加額	508	1,168	65	31		1,773	89	1,863	306	2,170

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、自動車運転免許教習事業、山林事業、畜産事業、業務受託、人材派遣事業等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額1,582百万円には、セグメント間取引消去0百万円、各報告セグメントに反映していない全社費用1,582百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない親会社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

3 セグメント利益又は損失の合計額は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4 セグメント資産の調整額31,520百万円には、各報告セグメントに配分していない全社資産32,336百万円が含まれています。全社資産は提出会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

5 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額306百万円には、奈良工場基幹サーバーの更新等が含まれております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アジア・オセアニア	北米・南米	ヨーロッパ	その他	合計
41,327	11,527	5,336	1,882	16	60,089

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	アジア	その他	合計
14,629	2,359	1,410	18,399

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アジア・オセアニア	北米・南米	ヨーロッパ	その他	合計
42,543	12,240	6,778	1,824	49	63,437

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	アジア	その他	合計
14,699	2,567	1,308	18,575

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント						その他	全社・消去	合計
	ベルト・ ゴム製品 事業	ホース・ チューブ 製品事業	その他 産業用 製品 事業	不動産 事業	経営指導 事業	計			
減損損失	19		306			325	25		351

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント						その他	全社・消去	合計
	ベルト・ ゴム製品 事業	ホース・ チューブ 製品事業	その他 産業用 製品 事業	不動産 事業	経営指導 事業	計			
減損損失	41		100			142			142

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント						その他	全社・消去	合計
	ベルト・ ゴム製品 事業	ホース・ チューブ 製品事業	その他 産業用 製品 事業	不動産 事業	経営指導 事業	計			
(のれん)									
当期償却額	1					1			1
当期末残高	189					189			189

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1. 関連当事者との取引

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

関連当事者との間の重要な取引はありません。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

関連当事者との間の重要な取引はありません。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

該当事項はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

当連結会計年度において、重要な関連会社はゲイツ・ユニッタ・アジア(株)、ニッタ・ハース(株)及びゲイツニッタベルトカンパニーLLCであり、その要約財務諸表は以下のとおりであります。なお、合算して記載しております。

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
流動資産合計	28,464	28,824
固定資産合計	14,428	13,598
流動負債合計	12,528	13,700
固定負債合計	1,667	1,684
純資産合計	28,697	27,037
売上高	54,453	57,829
税引前当期純利益金額	9,603	10,504
当期純利益金額	7,221	7,924

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	2,767.88円	2,910.44円
1株当たり当期純利益金額	257.08円	292.27円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
連結損益計算書上の親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	7,458	8,486
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	7,458	8,486
普通株式の期中平均株式数(千株)	29,012	29,035

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(百万円)	81,664	85,969
普通株式に係る純資産額(百万円)	80,318	84,558
差額の主な内訳(百万円)		
非支配株主持分	1,345	1,410
普通株式の発行済株式数(千株)	30,272	30,272
普通株式の自己株式数(千株)	1,254	1,219
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	29,018	29,053

4. 株主資本において自己株式として計上されている信託に残存する自社の株式は、1株当たり当期純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めており、また、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式数に含めております。1株当たり当期純利益金額の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は前連結会計年度64千株、当連結会計年度222千株であり、1株当たり純資産額の算定上、控除した当該自己株式の期末株式数は前連結会計年度240千株、当連結会計年度204千株であります。
5. 「会計方針の変更」に記載のとおり、企業結合会計基準等を適用しております。この結果、当連結会計年度の1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額は、それぞれ0.23円減少しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金				
1年以内に返済予定の長期借入金		200	1.35	平成29年3月31日
1年以内に返済予定のリース債務	3	1		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	200			
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	5	3		平成29年4月1日 から 平成31年1月27日
其他有利子負債				
合計	209	205		

(注) 1 長期借入金、リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金				
リース債務	1	1	0	

- 2 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。なお、リース債務については、リース料総額に含まれる利息相当額を定額法により各連結会計年度に配分しているため、「平均利率」に記載しておりません。
- 3 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の当期末残高には、従業員持株E S O P信託の信託口による借入金残高512百万円は含めておりません。

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (百万円)	16,022	31,897	47,398	63,437
税金等調整前 四半期(当期)純利 (百万円) 益金額	2,977	5,912	8,599	10,501
親会社株主に帰属 する四半期(当期) (百万円) 純利益金額	2,386	4,673	6,842	8,486
1株当たり 四半期(当期)純利 (円) 益金額	82.25	160.99	235.71	292.27

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり 四半期純利益金額 (円)	82.25	78.75	74.72	56.57

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年 3月31日)	当事業年度 (平成28年 3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,513	12,791
受取手形	5,967	6,076
売掛金	9,653	9,703
有価証券	6,000	8,000
金銭の信託	999	-
商品及び製品	1,473	1,515
仕掛品	68	81
原材料及び貯蔵品	603	680
前払費用	69	80
繰延税金資産	380	373
その他	1,209	1,566
貸倒引当金	33	29
流動資産合計	37,906	40,839
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	8,813	8,530
構築物（純額）	1,290	1,277
機械及び装置（純額）	1,321	2,011
車両運搬具（純額）	7	13
工具、器具及び備品（純額）	432	548
土地	1,714	1,714
建設仮勘定	891	372
その他（純額）	1,221	1,223
有形固定資産合計	13,692	13,691
無形固定資産		
ソフトウェア	308	303
その他	37	35
無形固定資産合計	346	339
投資その他の資産		
投資有価証券	7,540	7,665
関係会社株式	7,590	8,652
関係会社出資金	4,778	4,778
関係会社長期貸付金	675	603
長期前払費用	105	83
前払年金費用	150	255
繰延税金資産	3	271
その他	152	141
貸倒引当金	54	53
投資その他の資産合計	20,943	22,400
固定資産合計	34,982	36,431
資産合計	72,888	77,270

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	517	503
買掛金	8,668	8,210
短期借入金	600	600
1年内返済予定の長期借入金	-	200
未払金	628	435
未払費用	184	189
未払法人税等	146	235
預り金	123	153
賞与引当金	854	854
設備関係支払手形	71	174
その他	2	2
流動負債合計	11,798	11,559
固定負債		
長期借入金	829	512
退職給付引当金	3,051	3,076
役員退職慰労引当金	153	40
その他	1,038	1,053
固定負債合計	5,073	4,682
負債合計	16,871	16,241
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,060	8,060
資本剰余金		
資本準備金	7,608	7,608
その他資本剰余金	264	264
資本剰余金合計	7,873	7,873
利益剰余金		
利益準備金	503	503
その他利益剰余金		
圧縮積立金	260	261
別途積立金	12,900	12,900
繰越利益剰余金	26,262	31,870
利益剰余金合計	39,926	45,536
自己株式	2,119	2,029
株主資本合計	53,741	59,440
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,275	1,588
評価・換算差額等合計	2,275	1,588
純資産合計	56,017	61,029
負債純資産合計	72,888	77,270

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	当事業年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)
売上高	2 40,902	2 42,189
売上原価	31,119	32,452
売上総利益	9,782	9,736
販売費及び一般管理費	1, 2 8,258	1, 2 8,145
営業利益	1,523	1,590
営業外収益		
受取利息	27	30
受取配当金	2 4,102	2 6,352
業務受託料	321	305
その他	40	49
営業外収益合計	4,492	6,738
営業外費用		
支払利息	13	13
業務受託費用	334	343
その他	17	6
営業外費用合計	364	364
経常利益	5,651	7,965
特別利益		
受取保険金	23	-
造林補助金	31	-
補助金収入	-	86
投資有価証券売却益	-	27
関係会社有償減資払戻差益	57	-
その他	3 13	3 0
特別利益合計	125	113
特別損失		
固定資産除却損	4 7	4 12
造林圧縮損	50	-
減損損失	251	100
関係会社株式評価損	-	54
その他	5	-
特別損失合計	314	168
税引前当期純利益	5,462	7,910
法人税、住民税及び事業税	465	751
法人税等調整額	266	115
法人税等合計	732	867
当期純利益	4,730	7,042

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	8,060	7,608	0	7,608
当期変動額				
剰余金の配当				
税率変更に伴う圧縮積立金の増加				
圧縮積立金の取崩				
当期純利益				
自己株式の取得				
自己株式の処分			264	264
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）				
当期変動額合計			264	264
当期末残高	8,060	7,608	264	7,873

	株主資本				
	利益準備金	利益剰余金			
		その他利益剰余金			利益剰余金合計
		圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	503	252	12,900	22,642	36,298
当期変動額					
剰余金の配当				1,102	1,102
税率変更に伴う圧縮積立金の増加		12		12	
圧縮積立金の取崩		5		5	
当期純利益				4,730	4,730
自己株式の取得					
自己株式の処分					
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計		7		3,620	3,627
当期末残高	503	260	12,900	26,262	39,926

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等 合計	
当期首残高	1,868	50,100	1,554	1,554	51,654
当期変動額					
剰余金の配当		1,102			1,102
税率変更に伴う圧縮 積立金の増加					
圧縮積立金の取崩					
当期純利益		4,730			4,730
自己株式の取得	631	631			631
自己株式の処分	379	644			644
株主資本以外の項目 の当期変動額（純 額）			721	721	721
当期変動額合計	251	3,641	721	721	4,362
当期末残高	2,119	53,741	2,275	2,275	56,017

当事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	8,060	7,608	264	7,873
当期変動額				
剰余金の配当				
税率変更に伴う圧縮積立金の増加				
圧縮積立金の取崩				
当期純利益				
自己株式の取得				
自己株式の処分				
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				
当期変動額合計				
当期末残高	8,060	7,608	264	7,873

	株主資本				
	利益準備金	利益剰余金			利益剰余金合計
		その他利益剰余金			
		圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	503	260	12,900	26,262	39,926
当期変動額					
剰余金の配当				1,433	1,433
税率変更に伴う圧縮積立金の増加		5		5	
圧縮積立金の取崩		5		5	
当期純利益				7,042	7,042
自己株式の取得					
自己株式の処分					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計		0		5,608	5,609
当期末残高	503	261	12,900	31,870	45,536

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等 合計	
当期首残高	2,119	53,741	2,275	2,275	56,017
当期変動額					
剰余金の配当		1,433			1,433
税率変更に伴う圧縮 積立金の増加					
圧縮積立金の取崩					
当期純利益		7,042			7,042
自己株式の取得	0	0			0
自己株式の処分	90	90			90
株主資本以外の項目 の当期変動額（純 額）			687	687	687
当期変動額合計	90	5,699	687	687	5,012
当期末残高	2,029	59,440	1,588	1,588	61,029

【注記事項】

(重要な会計方針)

- 1 資産の評価基準及び評価方法
 - (1)有価証券の評価基準及び評価方法
 - 子会社株式及び関連会社株式
 - 移動平均法による原価法
 - その他有価証券
 - 時価のあるもの
 - 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)
 - 時価のないもの
 - 移動平均法による原価法
 - (2)たな卸資産の評価基準及び評価方法
 - 総平均法に基づく原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。
- 2 固定資産の減価償却の方法
 - (1)有形固定資産(リース資産を除く)
 - 定額法を採用しております。
 - (2)無形固定資産(リース資産を除く)
 - 定額法を採用しております。
 - 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。
 - (3)リース資産
 - リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。
- 3 引当金の計上基準
 - (1)貸倒引当金
 - 売上債権等の将来の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
 - (2)賞与引当金
 - 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。
 - (3)退職給付引当金
 - 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。
 - 数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額をそれぞれ発生の翌事業年度より費用処理することとし、過去勤務費用についてはその発生時に費用処理することとしております。
 - (4)役員退職慰労引当金
 - 役員の退職金支給に備えるため、過年度の打切り支給決定額に基づく将来支給見込み額を計上しております。
- 4 その他財務諸表作成のための重要な事項
 - 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(「企業結合に関する会計基準」等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を、当事業年度より適用し、当事業年度の期首以後実施される企業結合について、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しが企業結合年度の翌年度に行われた場合には、当該見直しが行われた年度の期首残高に対する影響額を区分表示するとともに、当該影響額の反映後の期首残高を記載する方法に変更いたします。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 - 2項(4)及び事業分離等会計基準第57 - 4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当事業年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当事業年度において、財務諸表に与える影響額はありません。

(追加情報)

当社は、従業員への福利厚生を目的として、従業員持株会に信託を通じて自社の株式を交付する取引を行っております。

(1) 取引の概要

当社は平成26年12月5日の取締役会において、当社グループ従業員を対象とする従業員持株会信託型インセンティブ・プランとして、従業員持株E S O P信託(以下、「E S O P信託」という。)の導入を決議いたしました。

従業員持株会信託型インセンティブ・プランでは、当社が信託銀行にE S O P信託を設定します。E S O P信託は信託設定後約5年間にわたり持株会が取得すると見込まれる数の当社普通株式を、借入金を原資として当社から第三者割当によって予め取得します。その後、E S O P信託は持株会に対して一定の計画に従って継続的にその時々々の時価で当社普通株式を売却します。信託終了時点でE S O P信託内に株式売却益相当額が累積した場合には、当該株式売却益相当額が信託収益として受益者要件を充足する者(持株会加入者)に分配されます。なお、当社は、E S O P信託が当社普通株式を取得するための借入に対し保証をしているため、E S O P信託内に株式売却損相当額が累積し、信託終了時点においてE S O P信託内に当該株式売却損相当額の借入金残債がある場合は、金銭消費貸借契約の保証条項に基づき当社が当該残債を弁済することとなります。

(2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前事業年度末614百万円、240千株、当事業年度末523百万円、204千株であります。

(3) 総額法の適用により計上された借入金の帳簿価額

前事業年度末629百万円、当事業年度512百万円

(貸借対照表関係)

1 国庫補助金による圧縮記帳累計額は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
圧縮記帳額	1,193百万円	1,177百万円
(うち、構築物)	12	10
(うち、その他有形固定資産)	1,181	1,166

2 関係会社に対する資産及び負債

区分表示されたもの以外で当該関係会社に対する金銭債権又は金銭債務の金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
短期金銭債権	5,338百万円	5,296百万円
長期金銭債権	675	603
短期金銭債務	1,212	1,249
長期金銭債務	28	28

3 保証債務

他社の為替予約等に対して次のとおり保証を行っております。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
台湾ニッタ股份有限公司	21百万円	18百万円
ニッタインダストリーズヨーロッパGmbH	2	2
ニッタホールディングB.V.	1	1
計	25	22

(損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額並びにおおよその割合は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
給料手当	1,924百万円	1,914百万円
賞与引当金繰入額	374	378
退職給付費用	186	160
減価償却費	260	246
研究開発費	1,646	1,646

おおよその割合

販売費	35.5%	35.4%
一般管理費	64.5	64.6

2 関係会社との営業取引及び営業取引以外の取引の取引高の総額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	13,185百万円	13,071百万円
仕入高	6,206	6,991
販売費及び一般管理費	176	163
営業取引以外の取引高	4,369	6,248

3 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
機械及び装置	百万円	0百万円
工業所有権	1	
計	1	0

4 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
建物	2百万円	4百万円
構築物		0
機械及び装置	2	4
車両運搬具	0	0
工具、器具及び備品	2	3
ソフトウェア		0
施設利用権	0	0
計	7	12

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額
(単位：百万円)

区分	平成27年3月31日	平成28年3月31日
子会社株式	3,443	4,505
関連会社株式	4,147	4,147
計	7,590	8,652

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
(繰延税金資産)		
関係会社株式等評価損	520百万円	518百万円
退職給付引当金	977	936
減損損失	326	308
賞与引当金	280	262
その他	232	202
繰延税金資産小計	2,337	2,228
評価性引当額	730	716
繰延税金資産合計	1,606	1,512
(繰延税金負債)		
その他有価証券評価差額金	1,057	680
固定資産圧縮積立金	123	114
その他	43	72
繰延税金負債合計	1,223	867
繰延税金資産の純額	383	645

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
法定実効税率	35.4%	32.8%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.5	0.3
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	25.5	25.3
住民税均等割	0.4	0.3
評価性引当額	2.0	0.2
外国源泉税	4.5	5.0
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	2.5	0.8
租税特別措置法上の税額控除	2.1	2.2
その他	0.3	0.9
税効果会計適用後の法人税等の負担率	13.4	11.0

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」が平成28年3月29日に国会で成立したことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、前事業年度の32.1%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成28年4月1日から平成30年3月31日までのものは30.7%、平成30年4月1日以降のものについては30.5%にそれぞれ変更されております。

この税率変更により、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）が30百万円減少し、法人税等調整額が66百万円、その他有価証券評価差額金が35百万円それぞれ増加しております。

(企業結合等関係)

取得による企業結合

連結財務諸表の「注記事項(企業結合等関係)」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：百万円)

区分	資産の種類	期首 帳簿価額	当期 増加額	当期 減少額	当期 償却額	期末 帳簿価額	減価償却 累計額	期末 取得原価
有形固定資産	建物	8,813	171	8 (4)	446	8,530	15,910	24,440
	構築物	290	7	0	20	277	893	1,171
	機械及び装置	1,321	1,109	71 (65)	347	2,011	9,779	11,790
	車両運搬具	7	8	0	3	13	33	46
	工具、器具及び備品	432	355	30 (26)	209	548	3,334	3,883
	土地	1,714				1,714		1,714
	建設仮勘定	891	371	890		372		372
	その他	221	8	5	1	223	15	239
	計	13,692	2,033	1,006 (96)	1,028	13,691	29,967	43,658
無形固定資産	ソフトウェア	308	131	4 (3)	131	303	163	466
	その他	37		0	1	35	2	38
	計	346	131	4 (3)	133	339	165	505

(注) 1 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

機械及び装置	奈良工場ゴム製品製造設備	672百万円
	名張工場ホース・チューブ製品製造設備	100百万円
工具、器具及び備品	奈良工場基幹システムサーバ	93百万円

2 当期減少額のうち主なものは、次のとおりであります。

建設仮勘定	奈良工場ゴム製品製造設備	672百万円
-------	--------------	--------

なお、当期減少額のうち()内は内書きで減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

(単位：百万円)

区分	当期首残高	当期増加額	当期減少額 (目的使用)	当期減少額 (その他)	当期末残高
貸倒引当金	87	82	1	85	82
賞与引当金	854	854	854		854
役員退職慰労引当金	153		112		40

(注)貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は洗替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで		
定時株主総会	6月中		
基準日	3月31日		
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日		
1単元の株式数	100株		
単元未満株式の買取り・買増し			
取扱場所	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部		
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 (特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社		
取次所			
買取買増手数料	無料		
公告掲載方法	当会社の公告は、電子公告によりこれを行う。ただし、電子公告を行うことができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して公告する。 なお、電子公告は当社ホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 http://www.nitta.co.jp/ir/index.html		
株主に対する特典	毎決算期(3月31日)現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、所有株式数およびその保有期間に応じて、当社グループ会社製品等を贈呈いたします。		
		保有株式数	
	保有期間	1,000株以上	100株以上1,000株未満
	保有期間3年以上 (毎年3月31日および9月30日の株主名簿に、同一の株主番号で連続7回以上記載されていること)	グループ会社製品 及び北海道の特産品 (6,000円相当)	グループ会社製品 及び北海道の特産品 (3,000円相当)
保有期間3年未満	グループ会社製品 及び北海道の特産品 (3,000円相当)	グループ会社製品 (1,200円相当)	

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- | | | | |
|---|--|-------------------------------|---------------------------|
| (1) 有価証券報告書
及びその添付書類、
有価証券報告書の
確認書 | 事業年度
(第86期) | 自 平成26年4月1日
至 平成27年3月31日 | 平成27年6月24日
関東財務局長に提出。 |
| (2) 内部統制報告書 | 事業年度
(第86期) | 自 平成26年4月1日
至 平成27年3月31日 | 平成27年6月24日
関東財務局長に提出。 |
| (3) 四半期報告書、
四半期報告書の確認書 | (第87期第1四半期) | 自 平成27年4月1日
至 平成27年6月30日 | 平成27年8月7日
関東財務局長に提出。 |
| | (第87期第2四半期) | 自 平成27年7月1日
至 平成27年9月30日 | 平成27年11月10日
関東財務局長に提出。 |
| | (第87期第3四半期) | 自 平成27年10月1日
至 平成27年12月31日 | 平成28年2月9日
関東財務局長に提出。 |
| (4) 臨時報告書 | 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第
9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の
規定に基づく臨時報告書であります。 | | 平成27年6月25日
関東財務局長に提出。 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成28年6月24日

ニッタ株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 前 川 英 樹

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 入 山 友 作

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているニッタ株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ニッタ株式会社及び連結子会社の平成28年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、ニッタ株式会社の平成28年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、ニッタ株式会社が平成28年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 XBRLデータは監査の対象には含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成28年6月24日

ニッタ株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	前	川	英	樹
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	入	山	友	作

当監査法人は、金融商品取引法第193条の第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているニッタ株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの第87期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ニッタ株式会社の平成28年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 XBRLデータは監査の対象には含まれておりません。